

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2017年5月19日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 赤林 富二
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託企画部 茶木 健
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4608
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】</b>	ニッセイTOPIXオープン
<b>【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 上限1兆円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

ニッセイTOPIXオープン

(以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### (5)【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### (6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### (7)【申込期間】

継続申込期間：2017年5月20日(土)～2017年11月20日(月)

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### (9)【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

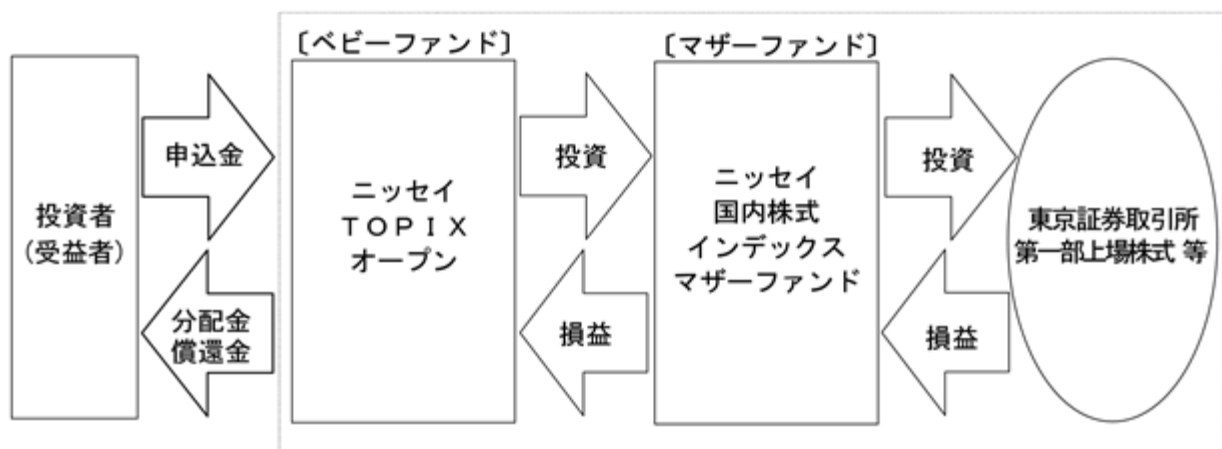
ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

###### 運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



###### ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

- ・主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融・資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

###### < TOPIXの特徴 >

日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、東証一部に上場されている銘柄すべての時価総額の増減を表す指数です。

国内株式市場の動きを表します。

東証一部上場銘柄のすべてを対象としているため、TOPIXの動きは国内株式市場全体の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

TOPIXは、以下の数式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準日の時価総額}} \times 100$$

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

#### TOPIXの著作権等について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

#### 信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式 債 券	インデックス型
追 加 型	海 外	不動産投信 その他資産 ( )	特 殊 型
	内 外	資産複合	

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)		その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

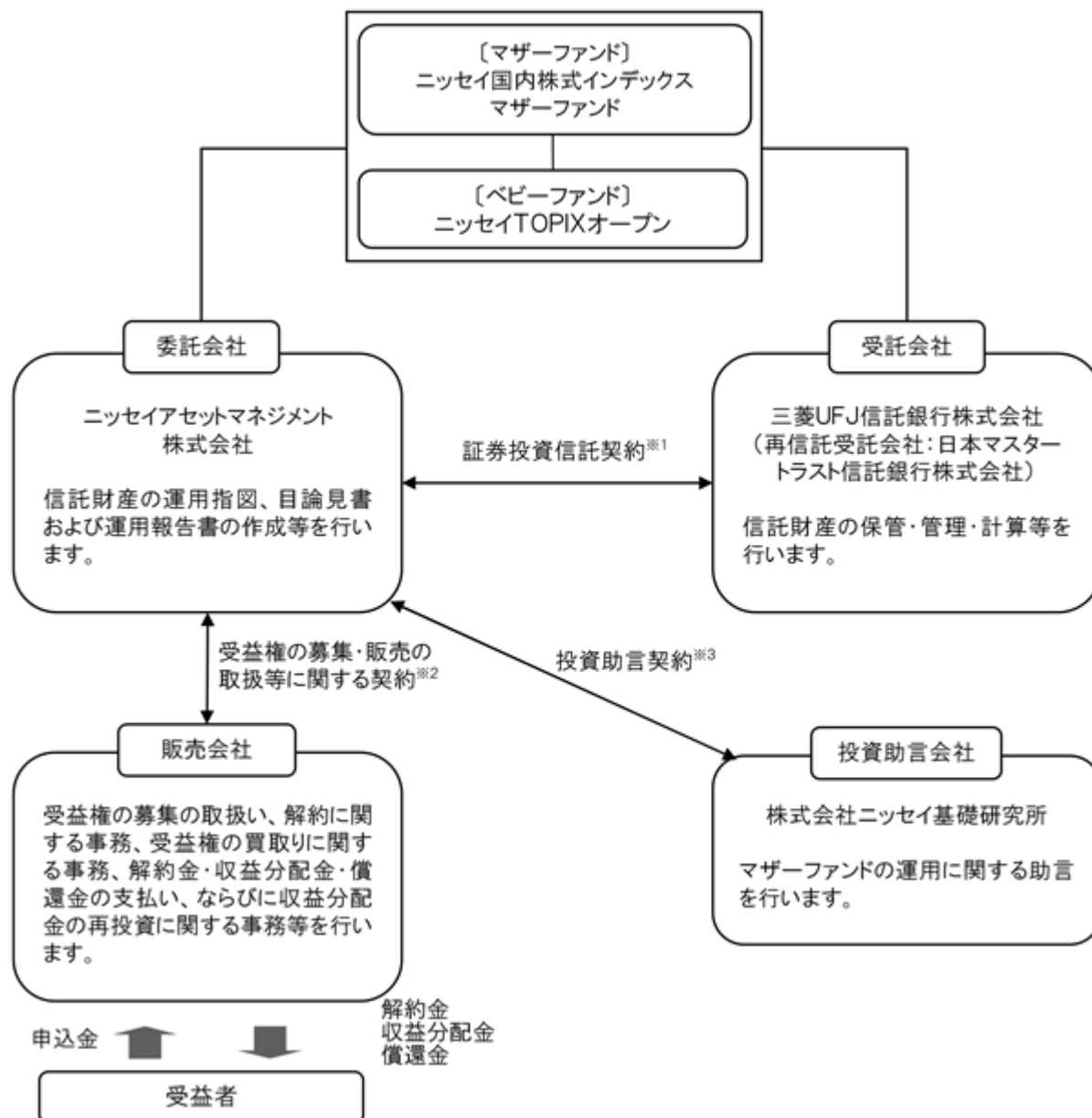
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

2001年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

## 委託会社の概況（2017年2月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日

## 7. 沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



## (参考) マザーファンドの概要

### ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

#### (1) 基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

#### (2) 運用方法

##### a 投資対象

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

##### b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX(配当込み)の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### (2) 【投資対象】

##### a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等ともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

##### b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)

イ. 有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限り)ます)

ハ．金銭債権(イ．およびニ．に掲げるものに該当するものを除きます)

ニ．約束手形(イ．に掲げるものを除きます)

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます)ならびに次の1．から22．までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)

6．特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)

9．特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1．から11．の証券または証書の性質を有するもの

13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし)ます)

14．投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし)ます)

15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)

16．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り)ます)

17．預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)

18．外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書

19．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り)ます)

20．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます)

21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

なお、1．の証券または証書、12．および17．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

## 金融商品

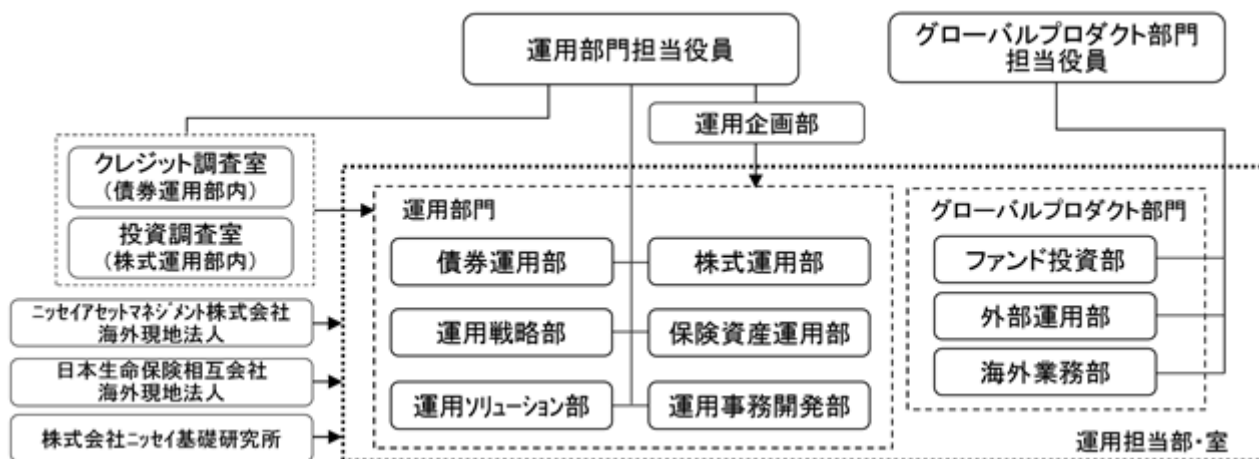
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

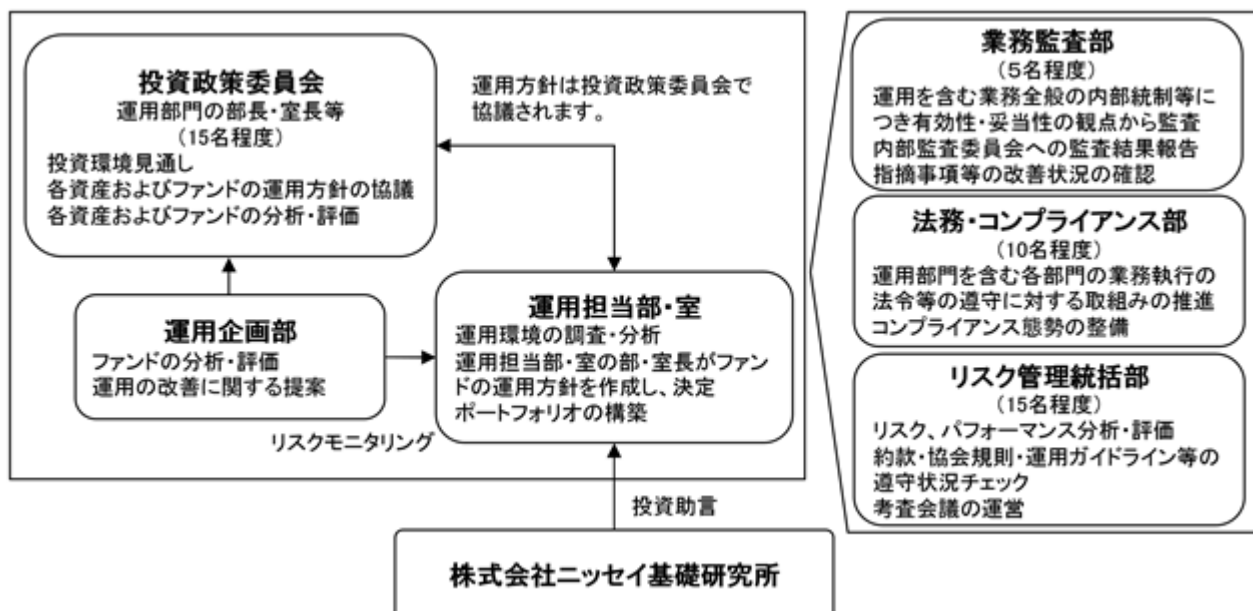
### （3）【運用体制】

#### 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリストサービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

#### 内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

（４）【配分方針】

原則として以下の方針に基づき配分を行います。

１．分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

２．分配対象額についての配分方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

３．留保益の運用方針

特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

- １．投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

- ２．前記１．にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

### 信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

### 先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

### スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

### 金利先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

### 有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
  - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2. 前記1. に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。

3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

#### 公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1. の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

#### 公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。

2. 前記1. は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。

4. 上記1. の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

#### 資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

### c 法令に定める投資制限

#### デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

#### 信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

### 3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

#### （1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

##### ・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

##### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

##### ・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIXに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること

・株価指数先物と当該指数の動きの不一致

・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること

・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること

・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと

・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

##### ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

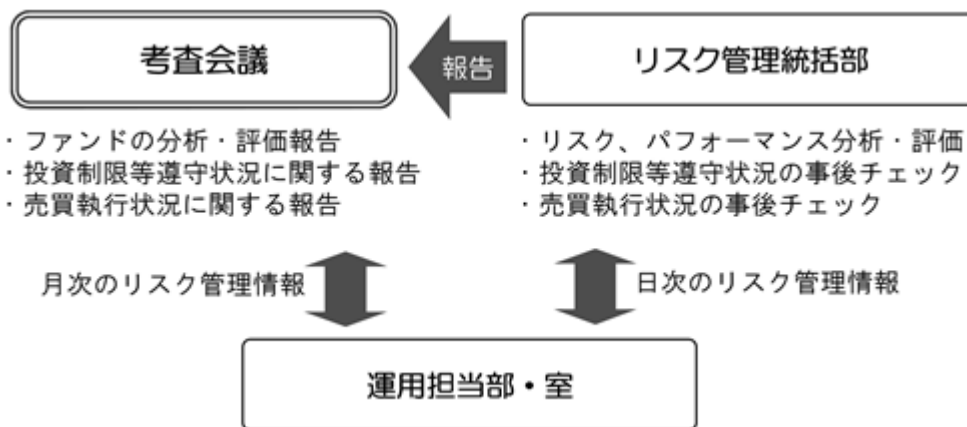
##### ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもとない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
  - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

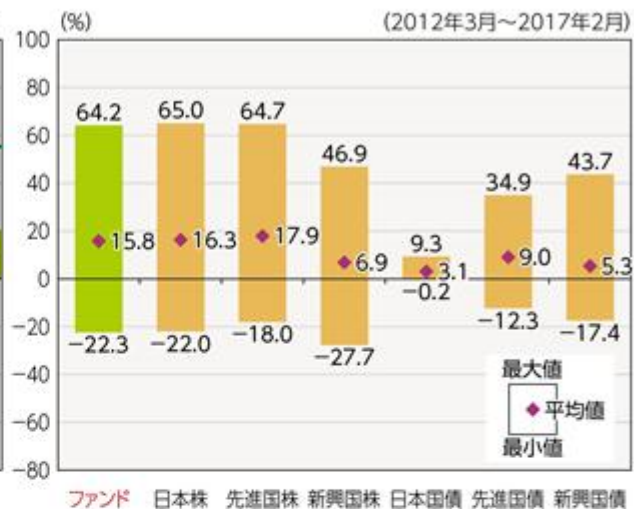


**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

**!** 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.54%（税抜0.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.215%	0.215%	0.070%

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

### (4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00216% (税抜0.002%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00324% (税抜0.003%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00540% (税抜0.005%)
10億円以下 の部分	年 0.01080% (税抜0.010%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

#### (5) 【課税上の取扱い】

##### 課税対象

- 分 配 時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買 取 請 求 時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

##### 個人の課税の取扱い

- 分 配 時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

##### 税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の

利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

#### <少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

#### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

#### 税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

#### 個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>分配後の受益者の個別元本 (変更なし)</p> <p>全額が普通分配金 (課税)</p>	<p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>分配金落ち後の基準価額</p> <p>普通分配金 (課税)</p> <p>元本払戻金 (特別分配金) (非課税)</p> <p>分配後の受益者の個別元本</p>
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

## 「ニッセイTOPIXオープン」

(2017年02月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,086,087,913	100.00
内 日本	12,086,087,913	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	138,292	0.00
純資産総額	12,085,949,621	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (参考情報)

## 「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2017年02月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	39,762,402,460	97.46
内 日本	39,762,402,460	97.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,038,087,113	2.54
純資産総額	40,800,489,573	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,043,120,000	2.56
内 日本	1,043,120,000	2.56

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

## (2)【投資資産】

## 「ニッセイTOPIXオープン」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2017年02月28日現在)

銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率 (%) 償還 日	投資 比率
1 ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	7,832,342,631	1.5544 12,174,672,358	1.5431 12,086,087,913	- -	100.00%

(注)投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2017年02月28日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	215,900	6,432.00 1,388,668,800	6,365.00 1,374,203,500	- -	3.37%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,328,400	767.80 1,019,945,520	738.40 980,890,560	- -	2.40%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	140,700	4,771.00 671,279,700	4,751.00 668,465,700	- -	1.64%
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	78,900	8,789.00 693,452,100	8,362.00 659,761,800	- -	1.62%
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	140,400	4,549.00 638,679,600	4,377.00 614,530,800	- -	1.51%
6	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	159,800	3,574.00 571,125,200	3,489.00 557,542,200	- -	1.37%
7	KDDI 日本	株式 情報・通信業	173,400	2,935.50 509,015,700	2,939.00 509,622,600	- -	1.25%
8	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,380,100	210.40 500,773,040	209.70 499,106,970	- -	1.22%
9	ソニー 日本	株式 電気機器	125,400	3,508.00 439,903,200	3,478.00 436,141,200	- -	1.07%
10	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	110,300	3,774.00 416,272,200	3,757.00 414,397,100	- -	1.02%
11	ファナック 日本	株式 電気機器	18,000	22,345.00 402,210,000	22,125.00 398,250,000	- -	0.98%
12	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	69,700	5,242.00 365,367,400	5,222.00 363,973,400	- -	0.89%
13	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	131,000	2,691.00 352,521,000	2,667.00 349,377,000	- -	0.86%
14	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	34,400	10,275.00 353,460,000	10,155.00 349,332,000	- -	0.86%
15	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	71,000	5,089.00 361,319,000	4,919.00 349,249,000	- -	0.86%
16	キーエンス 日本	株式 電気機器	8,000	44,250.00 354,000,000	43,460.00 347,680,000	- -	0.85%
17	三菱商事 日本	株式 卸売業	131,500	2,609.50 343,149,250	2,534.50 333,286,750	- -	0.82%
18	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	73,400	4,401.00 323,033,400	4,400.00 322,960,000	- -	0.79%
19	信越化学工業 日本	株式 化学	33,400	9,865.00 329,491,000	9,503.00 317,400,200	- -	0.78%
20	キヤノン 日本	株式 電気機器	95,600	3,289.00 314,428,400	3,281.00 313,663,600	- -	0.77%
21	三菱電機 日本	株式 電気機器	189,500	1,681.00 318,549,500	1,647.50 312,201,250	- -	0.77%

22	村田製作所 日本	株式 電気機器	18,600	16,390.00 304,854,000	16,150.00 300,390,000	- -	0.74%
23	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	190,000	1,513.00 287,470,000	1,512.00 287,280,000	- -	0.70%
24	三菱地所 日本	株式 不動産業	130,000	2,258.50 293,605,000	2,195.00 285,350,000	- -	0.70%
25	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	62,800	4,549.00 285,677,200	4,481.00 281,406,800	- -	0.69%
26	花王 日本	株式 化学	47,300	5,727.00 270,887,100	5,801.00 274,387,300	- -	0.67%
27	三井物産 日本	株式 卸売業	158,500	1,703.00 269,925,500	1,719.00 272,461,500	- -	0.67%
28	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	14,800	18,620.00 275,576,000	18,380.00 272,024,000	- -	0.67%
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	426,000	626.70 266,974,200	618.80 263,608,800	- -	0.65%
30	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先 物取引業	358,400	750.00 268,800,000	729.30 261,381,120	- -	0.64%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。



## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	12.23
		輸送用機器	9.05
		銀行業	8.29
		情報・通信業	7.59
		化学	6.57
		機械	4.97
		医薬品	4.65
		小売業	4.53
		卸売業	4.46
		食料品	4.32
		陸運業	4.08
		サービス業	3.61
		建設業	2.84
		保険業	2.67
		不動産業	2.43
		電気・ガス業	1.73
		その他製品	1.69
		精密機器	1.49
		鉄鋼	1.32
		その他金融業	1.22
		証券、商品先物取引業	1.21
		ガラス・土石製品	0.97
		非鉄金属	0.96
		ゴム製品	0.93
		繊維製品	0.70
		金属製品	0.69
		空運業	0.56
		石油・石炭製品	0.54
		鉱業	0.33
		パルプ・紙	0.25
海運業	0.25		
倉庫・運輸関連業	0.19		
水産・農林業	0.11		
	小計		97.46
合 計（対純資産総額比）			97.46

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 2903月	買建	68	1,050,924,320	1,043,120,000	2.56%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 「ニッセイTOPIXオープン」

## 【純資産の推移】

2017年02月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7計算期間末 (2008年2月20日)	6,891,905,695	6,891,905,695	1.0163	1.0163
第8計算期間末 (2009年2月20日)	6,512,677,936	6,512,677,936	0.5855	0.5855
第9計算期間末 (2010年2月22日)	8,429,590,894	8,429,590,894	0.7308	0.7308
第10計算期間末 (2011年2月21日)	8,714,276,623	8,714,276,623	0.7946	0.7946
第11計算期間末 (2012年2月20日)	7,946,380,753	7,946,380,753	0.6804	0.6804
第12計算期間末 (2013年2月20日)	11,366,392,129	11,366,392,129	0.8242	0.8242
第13計算期間末 (2014年2月20日)	11,901,115,847	11,901,115,847	1.0261	1.0261
第14計算期間末 (2015年2月20日)	11,751,116,675	11,751,116,675	1.3102	1.3102
第15計算期間末 (2016年2月22日)	10,630,356,936	10,630,356,936	1.1519	1.1519
第16計算期間末 (2017年2月20日)	12,150,036,683	12,150,036,683	1.3943	1.3943
2016年2月末日	10,655,553,781	-	1.1500	-
3月末日	11,215,627,352	-	1.2045	-
4月末日	11,071,824,483	-	1.1979	-
5月末日	11,413,915,345	-	1.2330	-
6月末日	10,048,523,904	-	1.1147	-
7月末日	10,666,257,194	-	1.1832	-
8月末日	10,743,903,051	-	1.1892	-
9月末日	10,744,758,029	-	1.1923	-
10月末日	11,286,449,235	-	1.2550	-
11月末日	11,774,733,362	-	1.3237	-
12月末日	11,922,163,581	-	1.3692	-
2017年1月末日	11,882,655,163	-	1.3715	-
2月末日	12,085,949,621	-	1.3840	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	26.2
第8計算期間	42.4
第9計算期間	24.8
第10計算期間	8.7
第11計算期間	14.4
第12計算期間	21.1
第13計算期間	24.5
第14計算期間	27.7
第15計算期間	12.1
第16計算期間	21.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「ニッセイTOPIXオープン」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第7計算期間	3,231,847,280	1,301,600,051	6,781,424,533
第8計算期間	5,902,239,263	1,560,771,658	11,122,892,138
第9計算期間	2,915,884,920	2,503,286,588	11,535,490,470
第10計算期間	1,730,969,712	2,298,999,559	10,967,460,623
第11計算期間	1,861,523,446	1,149,596,498	11,679,387,571
第12計算期間	5,323,800,228	3,213,083,842	13,790,103,957
第13計算期間	5,135,350,758	7,327,078,364	11,598,376,351
第14計算期間	3,236,440,790	5,866,043,618	8,968,773,523
第15計算期間	2,938,706,523	2,678,626,407	9,228,853,639
第16計算期間	1,837,034,876	2,351,785,223	8,714,103,292

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

&lt; 参考情報 &gt;



## 3.運用実績

2017年2月末現在

### ●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

基準価額	13,840円
純資産総額	120億円

### ●分配の推移 1万口当り(税引前)

2013年 2月	0円
2014年 2月	0円
2015年 2月	0円
2016年 2月	0円
2017年 2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

### ●組入上位業種(マザーファンド)

	業種	比率
1	電気機器	12.6%
2	輸送用機器	9.3%
3	銀行業	8.5%
4	情報・通信業	7.8%
5	化学	6.7%
6	機械	5.1%
7	医薬品	4.8%
8	小売業	4.7%
9	卸売業	4.6%
10	食料品	4.4%

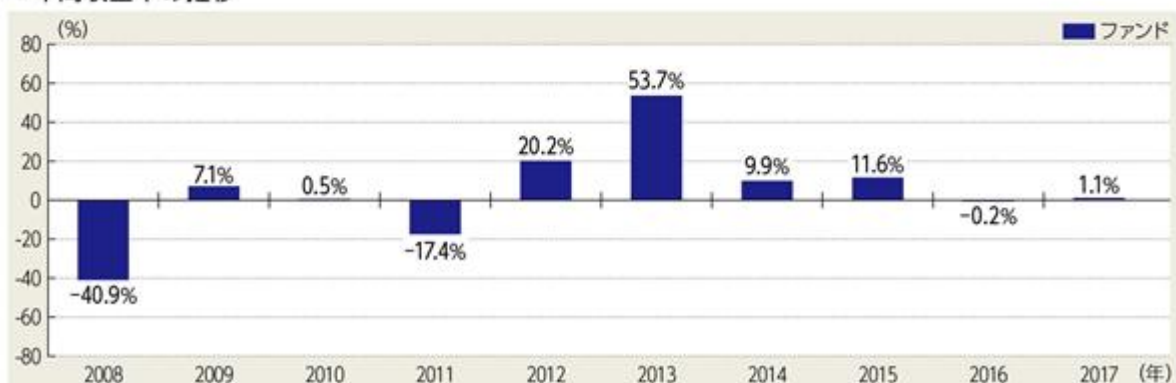
・比率は対組入株式評価額比です。

### ●組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5%
3	日本電信電話	1.7%
4	ソフトバンクグループ	1.7%
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.5%
6	本田技研工業	1.4%
7	KDDI	1.3%
8	みずほフィナンシャルグループ	1.3%
9	ソニー	1.1%
10	日本たばこ産業	1.0%

・比率は対組入株式評価額比です。

### ●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

・2017年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

#### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

#### 換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

#### 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

**換金単位**

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

**換金価額**

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

**信託財産留保額**

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

**支払開始日**

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

**その他**

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

**3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
  - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
  - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

#### 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3.」または「 約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定します。

#### 公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。



#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

##### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

##### (3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

##### (4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

##### (5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成28年2月23日から平成29年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ニッセイTOPIXオープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成28年2月22日現在)	第16期 (平成29年2月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	29,464,618	431,757
コール・ローン	2,462,538	29,549,267
親投資信託受益証券	10,630,788,088	12,150,535,196
未収入金	9,762,076	32,118,427
流動資産合計	10,672,477,320	12,212,634,647
資産合計		
	10,672,477,320	12,212,634,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	9,288,616	31,577,440
未払受託者報酬	4,558,936	4,306,829
未払委託者報酬	28,005,100	26,456,444
その他未払費用	267,732	257,251
流動負債合計	42,120,384	62,597,964
負債合計		
	42,120,384	62,597,964
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,228,853,639	8,714,103,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,401,503,297	3,435,933,391
純資産合計	10,630,356,936	12,150,036,683
負債純資産合計	10,672,477,320	12,212,634,647

## （ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 (自平成27年2月21日 至平成28年2月22日)	第16期 (自平成28年2月23日 至平成29年2月20日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	8,476	234
有価証券売買等損益	1,351,200,532	2,207,771,646
営業収益合計	1,351,192,056	2,207,771,880
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	8,894
受託者報酬	9,234,354	8,373,422
委託者報酬	56,725,718	51,437,203
その他費用	535,115	508,147
営業費用合計	66,495,187	60,327,666
営業利益又は営業損失（ ）	1,417,687,243	2,147,444,214
経常利益又は経常損失（ ）	1,417,687,243	2,147,444,214
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,417,687,243	2,147,444,214
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	157,754,074	206,062,657
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,782,343,152	1,401,503,297
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,042,938,419	455,659,368
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,042,938,419	455,659,368
剰余金減少額又は欠損金増加額	848,336,957	362,610,831
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	848,336,957	362,610,831
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,401,503,297	3,435,933,391

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間  当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成28年2月23日から平成29年2月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第15期 (平成28年2月22日現在)	第16期 (平成29年2月20日現在)
1 . 受益権総口数	9,228,853,639口	8,714,103,292口
2 . 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1519円 (11,519円)	1.3943円 (13,943円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第15期 (自平成27年2月21日 至平成28年2月22日)	第16期 (自平成28年2月23日 至平成29年2月20日)
1 . 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(5,402,320,727円)及び分配準備積立金(2,531,617,965円)より分配対象収益は7,933,938,692円(1口当たり0.859688円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(728,678,667円)、収益調整金(5,543,304,185円)及び分配準備積立金(1,954,319,834円)より分配対象収益は8,226,302,686円(1口当たり0.944022円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第15期 （自平成27年2月21日 至平成28年2月22日）	第16期 （自平成28年2月23日 至平成29年2月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期 (平成28年2月22日現在)	第16期 (平成29年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第15期 (平成28年2月22日現在)	第16期 (平成29年2月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,519,783,013	1,988,877,372
合計	1,519,783,013	1,988,877,372

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第15期 (平成28年2月22日現在)	第16期 (平成29年2月20日現在)
期首元本額	8,968,773,523円	9,228,853,639円
期中追加設定元本額	2,938,706,523円	1,837,034,876円
期中一部解約元本額	2,678,626,407円	2,351,785,223円

(4)【附属明細表】(平成29年2月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	7,816,865,155	12,150,535,196	
親投資信託受益証券	合計	7,816,865,155	12,150,535,196	
合計		7,816,865,155	12,150,535,196	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。



（参考）

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

（単位：円）

	（平成28年2月22日現在）	（平成29年2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,552,328,027	13,509,005
コール・ローン	129,737,550	924,551,222
株式	33,569,060,310	40,065,445,160
派生商品評価勘定	2,176,240	10,666,100
未収入金	38,804,780	-
未収配当金	53,632,336	66,042,813
前払金	26,650,000	-
差入委託証拠金	122,130,000	33,390,000
流動資産合計	35,494,519,243	41,113,604,300
資産合計	35,494,519,243	41,113,604,300
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	588,500
前受金	-	8,290,000
未払金	1,295,076,600	-
未払解約金	61,994,903	106,717,303
その他未払費用	-	1,069
流動負債合計	1,357,071,503	115,596,872
負債合計	1,357,071,503	115,596,872
純資産の部		
元本等		
元本	26,708,202,183	26,374,834,259
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,429,245,557	14,623,173,169
純資産合計	34,137,447,740	40,998,007,428
負債純資産合計	35,494,519,243	41,113,604,300

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年2月22日現在）	（平成29年2月20日現在）
1 . 受益権総口数	26,708,202,183口	26,374,834,259口
2 . 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2782円 (12,782円)	1.5544円 (15,544円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月22日）	（自 平成28年2月23日 至 平成29年2月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年2月22日現在)	(平成29年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年2月22日現在)	(平成29年2月20日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	5,047,967,953	6,354,313,576
合計	5,047,967,953	6,354,313,576

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	(平成28年2月22日 現在)				(平成29年2月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	568,920,000	-	571,120,000	2,200,000	918,090,000	-	928,200,000	10,110,000
合計	568,920,000	-	571,120,000	2,200,000	918,090,000	-	928,200,000	10,110,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成28年2月22日現在)	(平成29年2月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	29,591,687,886円	26,708,202,183円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	11,413,846,574円	10,006,231,236円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	14,297,332,277円	10,339,599,160円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	8,316,998,974円	7,816,865,155円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	7,359,394,307円	6,332,736,059円
ニッセイ日本バランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	28,333,451円	14,519,282円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	8,035,580円	6,437,271円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	639,417,761円	555,106,395円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	3,086,722,705円	2,800,563,440円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	2,271,160,116円	2,128,386,619円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	106,618,067円	46,174,999円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	634,211,990円	225,366,268円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	524,533,318円	217,749,600円
ニッセイ厚生年金型バランス運用(現物型)DB(適格機関投資家限定)	1,336,991,960円	1,897,634,169円
DCニッセイ国内株式インデックス	6,973,595円	33,239,884円
ニッセイターゲットデートファンドI(適格機関投資家限定)	312,638円	-円
ニッセイターゲットデートファンド(適格機関投資家限定)	298,736円	-円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	2,224,600,009円	4,083,558,090円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	163,598,976円	216,164,160円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	-円	332,868円
計	26,708,202,183円	26,374,834,259円

附属明細表(平成29年2月20日現在)

第1 有価証券明細表  
株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	800	2,851.00	2,280,800	
日本水産	25,800	562.00	14,499,600	
マルハニチロ	3,800	3,285.00	12,483,000	
カネコ種苗	800	1,435.00	1,148,000	
サカタのタネ	2,900	3,185.00	9,236,500	
ホクト	2,000	2,136.00	4,272,000	
ショーボンドホールディングス	2,100	5,000.00	10,500,000	
ミライト・ホールディングス	6,200	1,053.00	6,528,600	
サンヨーホームズ	1,900	664.00	1,261,600	
住石ホールディングス	2,900	99.00	287,100	
日鉄鉱業	600	6,030.00	3,618,000	
三井松島産業	1,200	1,510.00	1,812,000	
国際石油開発帝石	104,800	1,118.50	117,218,800	
日本海洋掘削	700	2,413.00	1,689,100	

石油資源開発	3,200	2,705.00	8,656,000
K & O エナジーグループ	1,300	1,766.00	2,295,800
ダイセキ環境ソリューション	800	1,591.00	1,272,800
安藤・間	14,300	850.00	12,155,000
東急建設	7,100	835.00	5,928,500
コムシスホールディングス	7,800	2,025.00	15,795,000
ミサワホーム	2,400	1,054.00	2,529,600
高松コンストラクショングループ	1,500	2,648.00	3,972,000
東建コーポレーション	800	8,020.00	6,416,000
ヤマウラ	2,100	608.00	1,276,800
大成建設	101,000	806.00	81,406,000
大林組	59,700	1,065.00	63,580,500
清水建設	61,000	1,042.00	63,562,000
飛島建設	19,200	175.00	3,360,000
長谷工コーポレーション	23,200	1,288.00	29,881,600
松井建設	2,200	1,062.00	2,336,400
銭高組	3,000	428.00	1,284,000
鹿島建設	87,000	741.00	64,467,000
不動テトラ	16,100	203.00	3,268,300
鉄建建設	12,000	337.00	4,044,000
西松建設	23,000	585.00	13,455,000
三井住友建設	76,300	123.00	9,384,900
大豊建設	7,000	526.00	3,682,000
前田建設工業	12,000	1,002.00	12,024,000
佐田建設	2,800	423.00	1,184,400
奥村組	16,000	706.00	11,296,000
東鉄工業	2,400	3,145.00	7,548,000
浅沼組	7,000	359.00	2,513,000
戸田建設	23,000	668.00	15,364,000
熊谷組	31,000	319.00	9,889,000
青木あすなる建設	1,500	820.00	1,230,000
北野建設	4,000	320.00	1,280,000
植木組	5,000	263.00	1,315,000
三井ホーム	3,000	576.00	1,728,000
矢作建設工業	2,700	1,051.00	2,837,700
ピーエス三菱	3,200	404.00	1,292,800
日本ハウスホールディングス	4,100	517.00	2,119,700
大東建託	7,300	15,775.00	115,157,500
新日本建設	2,400	929.00	2,229,600
N I P P O	5,000	2,176.00	10,880,000
東亜道路工業	4,000	345.00	1,380,000
前田道路	6,000	2,012.00	12,072,000
日本道路	6,000	481.00	2,886,000
東亜建設工業	1,600	1,954.00	3,126,400
若築建設	11,000	152.00	1,672,000
東洋建設	5,700	424.00	2,416,800
五洋建設	22,100	516.00	11,403,600
大林道路	2,100	686.00	1,440,600
世紀東急工業	2,900	516.00	1,496,400
福田組	3,000	1,044.00	3,132,000
日本ドライケミカル	500	2,310.00	1,155,000
住友林業	13,700	1,607.00	22,015,900
日本基礎技術	3,500	363.00	1,270,500
日成ビルド工業	6,000	551.00	3,306,000
巴コーポレーション	3,400	358.00	1,217,200
パナホーム	7,000	1,057.00	7,399,000
大和ハウス工業	58,800	3,109.00	182,809,200
ライト工業	3,800	1,156.00	4,392,800
積水ハウス	62,600	1,798.00	112,554,800
日特建設	2,600	442.00	1,149,200

北陸電気工事	1,300	885.00	1,150,500
ユアテック	3,000	804.00	2,412,000
西部電気工業	500	2,295.00	1,147,500
四電工	3,000	425.00	1,275,000
中電工	2,500	2,367.00	5,917,500
関電工	8,000	925.00	7,400,000
きんでん	13,200	1,485.00	19,602,000
東京エネシス	2,000	951.00	1,902,000
トーエネック	3,000	559.00	1,677,000
住友電設	1,400	1,278.00	1,789,200
日本電設工業	3,200	1,991.00	6,371,200
協和エクシオ	7,800	1,592.00	12,417,600
新日本空調	1,500	1,375.00	2,062,500
日本工営	1,200	2,734.00	3,280,800
N D S	400	2,920.00	1,168,000
九電工	3,900	2,948.00	11,497,200
三機工業	4,400	1,002.00	4,408,800
日揮	18,600	2,053.00	38,185,800
中外炉工業	6,000	240.00	1,440,000
太平電業	3,000	1,052.00	3,156,000
高砂熱学工業	5,500	1,649.00	9,069,500
N E C ネットズエスアイ	1,900	2,124.00	4,035,600
朝日工業社	500	3,035.00	1,517,500
明星工業	3,600	613.00	2,206,800
大気社	2,600	2,891.00	7,516,600
ダイダシ	3,000	961.00	2,883,000
日比谷総合設備	2,200	1,721.00	3,786,200
東芝プラントシステム	3,200	1,611.00	5,155,200
日本製粉	5,900	1,695.00	10,000,500
日清製粉グループ本社	21,800	1,685.00	36,733,000
昭和産業	8,000	609.00	4,872,000
鳥越製粉	1,600	809.00	1,294,400
中部飼料	2,200	1,154.00	2,538,800
フィード・ワン	12,000	180.00	2,160,000
日本甜菜製糖	1,000	2,461.00	2,461,000
三井製糖	1,400	2,658.00	3,721,200
塩水港精糖	4,800	256.00	1,228,800
日新製糖	800	1,836.00	1,468,800
ネクスト	4,600	738.00	3,394,800
ジェイエイシーリクルートメント	1,100	1,547.00	1,701,700
日本M&Aセンター	5,400	3,435.00	18,549,000
タケエイ	1,600	1,025.00	1,640,000
トラスト・テック	800	1,720.00	1,376,000
コシダカホールディングス	600	2,482.00	1,489,200
パソナグループ	1,600	812.00	1,299,200
リンクアンドモチベーション	4,400	436.00	1,918,400
G C A	1,600	955.00	1,528,000
エス・エム・エス	2,600	2,566.00	6,671,600
テンブホールディングス	14,300	1,937.00	27,699,100
リニカル	1,100	1,443.00	1,587,300
クックパッド	4,100	975.00	3,997,500
アイ・ケイ・ケイ	1,800	718.00	1,292,400
森永製菓	3,900	4,710.00	18,369,000
中村屋	500	5,130.00	2,565,000
江崎グリコ	5,000	5,300.00	26,500,000
不二家	11,000	223.00	2,453,000
山崎製パン	14,600	2,224.00	32,470,400
モロゾフ	3,000	508.00	1,524,000
亀田製菓	1,100	4,965.00	5,461,500
寿スピリッツ	1,400	2,594.00	3,631,600

カルビー	8,100	3,750.00	30,375,000
森永乳業	18,000	740.00	13,320,000
六甲バター	900	2,451.00	2,205,900
ヤクルト本社	10,700	6,270.00	67,089,000
明治ホールディングス	11,800	8,670.00	102,306,000
雪印メグミルク	4,300	2,947.00	12,672,100
プリマハム	13,000	449.00	5,837,000
日本ハム	14,000	3,065.00	42,910,000
林兼産業	1,400	877.00	1,227,800
丸大食品	10,000	497.00	4,970,000
S Foods	1,100	3,240.00	3,564,000
伊藤ハム米久ホールディングス	11,500	1,094.00	12,581,000
学情	1,000	1,204.00	1,204,000
スタジオアリス	800	2,249.00	1,799,200
シミックホールディングス	900	1,487.00	1,338,300
システナ	1,400	1,630.00	2,282,000
NJS	900	1,398.00	1,258,200
デジタルアーツ	800	3,310.00	2,648,000
新日鉄住金ソリューションズ	2,900	2,285.00	6,626,500
総合警備保障	6,800	4,330.00	29,444,000
いちご	16,700	366.00	6,112,200
日本駐車場開発	21,100	153.00	3,228,300
コア	1,000	1,385.00	1,385,000
カカクコム	13,200	1,613.00	21,291,600
ルネサンス	900	1,704.00	1,533,600
ディップ	2,400	2,321.00	5,570,400
SBSホールディングス	1,800	833.00	1,499,400
オプトホールディング	1,700	931.00	1,582,700
新日本科学	2,100	562.00	1,180,200
ツクイ	4,400	683.00	3,005,200
キャリアデザインセンター	900	1,163.00	1,046,700
エムスリー	16,100	2,845.00	45,804,500
ツカダ・グローバルホールディング	1,800	623.00	1,121,400
アウトソーシング	1,100	3,735.00	4,108,500
ウェルネット	1,400	1,293.00	1,810,200
ディー・エヌ・エー	8,300	2,463.00	20,442,900
博報堂DYホールディングス	25,700	1,337.00	34,360,900
ぐるなび	2,700	2,217.00	5,985,900
エスアルジータカミヤ	2,000	585.00	1,170,000
ジャパンベストレスキューシステム	5,000	253.00	1,265,000
ファンコミュニケーションズ	4,700	775.00	3,642,500
WDBホールディングス	1,000	1,368.00	1,368,000
ティア	1,900	696.00	1,322,400
インフォマート	7,900	593.00	4,684,700
サッポロホールディングス	6,500	2,851.00	18,531,500
アサヒグループホールディングス	37,300	4,110.00	153,303,000
麒麟ホールディングス	85,700	1,908.50	163,558,450
宝ホールディングス	14,400	1,109.00	15,969,600
オエノンホールディングス	5,000	265.00	1,325,000
養命酒製造	600	1,870.00	1,122,000
コカ・コーラウエスト	6,700	3,165.00	21,205,500
コカ・コーライーストジャパン	7,700	2,357.00	18,148,900
サントリー食品インターナショナル	13,600	4,650.00	63,240,000
ダイドーグループホールディングス	900	5,640.00	5,076,000
伊藤園	5,900	3,705.00	21,859,500
キーコーヒー	1,800	2,197.00	3,954,600
ユニカフェ	1,300	976.00	1,268,800
日清オイリオグループ	11,000	580.00	6,380,000
不二製油グループ本社	5,300	2,419.00	12,820,700
J-オイルミルズ	900	4,100.00	3,690,000



ローソン	6,100	8,010.00	48,861,000
サンエー	1,300	5,170.00	6,721,000
カワチ薬品	1,400	2,997.00	4,195,800
エービーシー・マート	3,200	6,710.00	21,472,000
高千穂交易	1,200	1,054.00	1,264,800
アスクル	2,100	3,315.00	6,961,500
ゲオホールディングス	2,900	1,365.00	3,958,500
アダストリア	2,700	2,956.00	7,981,200
伊藤忠食品	400	4,515.00	1,806,000
くらコーポレーション	1,100	4,640.00	5,104,000
キャンドゥ	900	1,814.00	1,632,600
エレマテック	700	1,962.00	1,373,400
パルグループホールディングス	900	2,779.00	2,501,100
JALUX	600	2,218.00	1,330,800
エディオン	6,800	1,030.00	7,004,000
あらた	800	2,839.00	2,271,200
サーラコーポレーション	2,200	625.00	1,375,000
ワッツ	1,100	1,297.00	1,426,700
トーメンデバイス	600	2,160.00	1,296,000
ハローズ	600	2,359.00	1,415,400
J Pホールディングス	5,300	258.00	1,367,400
あみやき亭	400	4,070.00	1,628,000
東京エレクトロン デバイス	800	1,599.00	1,279,200
ひらまつ	2,400	660.00	1,584,000
フィールズ	1,300	1,250.00	1,625,000
双日	103,500	292.00	30,222,000
ゲンキー	400	6,440.00	2,576,000
アルフレッサ ホールディングス	20,700	1,999.00	41,379,300
大黒天物産	400	5,030.00	2,012,000
ハニーズ	1,500	1,113.00	1,669,500
ファーマライズホールディングス	2,400	515.00	1,236,000
キッコーマン	14,000	3,395.00	47,530,000
味の素	41,000	2,319.50	95,099,500
キュービー	10,100	2,942.00	29,714,200
ハウス食品グループ本社	7,400	2,392.00	17,700,800
カゴメ	7,100	2,878.00	20,433,800
アリアケジャパン	1,600	6,240.00	9,984,000
ピエトロ	700	1,655.00	1,158,500
エバラ食品工業	600	2,099.00	1,259,400
ニチレイ	9,800	2,565.00	25,137,000
横浜冷凍	4,300	1,055.00	4,536,500
東洋水産	9,800	3,980.00	39,004,000
日清食品ホールディングス	7,800	6,140.00	47,892,000
永谷園ホールディングス	2,000	1,425.00	2,850,000
一正蒲鉾	1,100	1,182.00	1,300,200
フジッコ	1,900	2,450.00	4,655,000
ロック・フィールド	2,100	1,690.00	3,549,000
日本たばこ産業	110,300	3,774.00	416,272,200
ケンコーマヨネーズ	700	2,710.00	1,897,000
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,553.00	3,063,600
なとり	1,000	1,865.00	1,865,000
ユーグレナ	6,400	1,240.00	7,936,000
片倉工業	2,300	1,511.00	3,475,300
グンゼ	14,000	422.00	5,908,000
ヒューリック	36,600	1,088.00	39,820,800
ラサ商事	2,000	696.00	1,392,000
アルペン	1,600	1,964.00	3,142,400
クオール	2,000	1,534.00	3,068,000
アルコニックス	1,000	1,779.00	1,779,000
神戸物産	900	3,755.00	3,379,500

ジェイアイエヌ	1,200	5,970.00	7,164,000
ビックカメラ	10,100	1,074.00	10,847,400
DCMホールディングス	10,600	993.00	10,525,800
MonotaRO	6,200	3,235.00	20,057,000
ダイヤモンドダイニング	900	1,677.00	1,509,300
あいホールディングス	3,100	2,249.00	6,971,900
きちり	1,900	660.00	1,254,000
アークランドサービスホールディングス	500	3,205.00	1,602,500
J.フロントリテイリング	22,200	1,720.00	38,184,000
ドトール・日レスホールディングス	3,100	2,239.00	6,940,900
マツモトキヨシホールディングス	3,300	5,280.00	17,424,000
broncoピリー	900	2,804.00	2,523,600
スタートトゥデイ	16,000	2,487.00	39,792,000
物語コーポレーション	500	4,460.00	2,230,000
ココカラファイン	1,800	4,680.00	8,424,000
三越伊勢丹ホールディングス	34,900	1,383.00	48,266,700
東洋紡	74,000	197.00	14,578,000
ユニチカ	51,000	90.00	4,590,000
富士紡ホールディングス	900	3,365.00	3,028,500
日清紡ホールディングス	9,900	1,156.00	11,444,400
倉敷紡績	19,000	237.00	4,503,000
ダイワボウホールディングス	15,000	295.00	4,425,000
シキボウ	10,000	153.00	1,530,000
日東紡績	15,000	506.00	7,590,000
トヨタ紡織	6,200	2,452.00	15,202,400
マクニカ・富士エレホールディングス	3,200	1,685.00	5,392,000
ウエルシアホールディングス	1,700	6,290.00	10,693,000
クリエイトSDホールディングス	2,600	2,572.00	6,687,200
パイタルケーエスケー・ホールディングス	3,300	1,014.00	3,346,200
八洲電機	1,900	644.00	1,223,600
UKCホールディングス	1,100	2,238.00	2,461,800
OCHIホールディングス	900	1,358.00	1,222,200
TOKAIホールディングス	7,700	838.00	6,452,600
三洋貿易	1,000	1,817.00	1,817,000
チムニー	500	2,859.00	1,429,500
ウイン・パートナーズ	1,300	988.00	1,284,400
ジョイフル本田	2,800	3,465.00	9,702,000
鳥貴族	500	2,427.00	1,213,500
キリン堂ホールディングス	1,400	853.00	1,194,200
ホットランド	1,100	1,032.00	1,135,200
すかいらーく	7,500	1,604.00	12,030,000
綿半ホールディングス	800	1,621.00	1,296,800
日本毛織	5,200	905.00	4,706,000
ヨシックス	900	1,321.00	1,188,900
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,800	1,010.00	5,858,000
野村不動産ホールディングス	11,600	1,925.00	22,330,000
三重交通グループホールディングス	3,100	390.00	1,209,000
サムティ	1,400	1,195.00	1,673,000
日本商業開発	1,000	1,942.00	1,942,000
プレサンスコーポレーション	2,800	1,407.00	3,939,600
ユニゾホールディングス	1,400	3,095.00	4,333,000
THEグローバル社	2,700	454.00	1,225,800
日本管理センター	1,300	1,387.00	1,803,100
サンセイランディック	1,700	758.00	1,288,600
フージャースホールディングス	2,300	613.00	1,409,900
オープンハウス	2,500	2,716.00	6,790,000
東急不動産ホールディングス	42,400	655.00	27,772,000
飯田グループホールディングス	14,600	1,819.00	26,557,400

帝国繊維	1,900	1,699.00	3,228,100
ブックオフコーポレーション	1,500	857.00	1,285,500
日本コークス工業	15,000	104.00	1,560,000
あさひ	1,300	1,311.00	1,704,300
日本調剤	600	3,730.00	2,238,000
コスモス薬品	900	21,210.00	19,089,000
シップヘルスケアホールディングス	3,400	2,978.00	10,125,200
セブン&アイ・ホールディングス	73,400	4,401.00	323,033,400
薬王堂	900	2,428.00	2,185,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	4,700	1,031.00	4,845,700
ツルハホールディングス	4,000	10,480.00	41,920,000
サンマルクホールディングス	1,100	3,490.00	3,839,000
トリドールホールディングス	2,200	2,366.00	5,205,200
帝人	15,200	2,159.00	32,816,800
東レ	135,000	972.50	131,287,500
クラレ	31,300	1,717.00	53,742,100
旭化成	116,000	1,095.00	127,020,000
稲葉製作所	1,000	1,331.00	1,331,000
トーカロ	1,200	2,722.00	3,266,400
SUMCO	19,400	1,777.00	34,473,800
川田テクノロジーズ	400	7,830.00	3,132,000
シーアールイー	800	1,683.00	1,346,400
住江織物	5,000	291.00	1,455,000
日本フェルト	2,400	524.00	1,257,600
イチカワ	4,000	301.00	1,204,000
アツギ	15,000	127.00	1,905,000
コメダホールディングス	2,400	1,925.00	4,620,000
パロックジャパンリミテッド	1,000	1,405.00	1,405,000
クスリのアオキホールディングス	1,600	4,775.00	7,640,000
共和レザー	1,400	926.00	1,296,400
セーレン	4,600	1,579.00	7,263,400
ソトー	1,100	1,166.00	1,282,600
東海染工	9,000	147.00	1,323,000
小松精練	2,600	735.00	1,911,000
ワコールホールディングス	11,000	1,420.00	15,620,000
ホギメディカル	1,200	6,770.00	8,124,000
レナウン	10,700	114.00	1,219,800
T S Iホールディングス	7,700	826.00	6,360,200
T I S	5,800	2,696.00	15,636,800
グリー	10,700	674.00	7,211,800
コーエーテクモホールディングス	4,200	2,180.00	9,156,000
三菱総合研究所	700	3,185.00	2,229,500
ボルテージ	1,200	1,005.00	1,206,000
電算	500	2,433.00	1,216,500
A G S	900	1,916.00	1,724,400
ファインデックス	1,300	963.00	1,251,900
ヒト・コミュニケーションズ	800	1,675.00	1,340,000
K L a b	3,300	808.00	2,666,400
ポルトゥウィン・ビットクルーホールディングス	1,300	1,097.00	1,426,100
ネクソン	19,200	1,925.00	36,960,000
アイスタイル	2,700	979.00	2,643,300
エムアップ	2,000	901.00	1,802,000
エイチーム	1,000	2,136.00	2,136,000
テクノスジャパン	1,400	1,240.00	1,736,000
コロブラ	4,900	1,025.00	5,022,500
ブロードリーフ	4,300	633.00	2,721,900
ハーツユナイテッドグループ	900	1,504.00	1,353,600
メディアドゥ	500	1,716.00	858,000

ブイキューブ	1,800	622.00	1,119,600
サイバーリンクス	1,200	1,045.00	1,254,000
オブティム	200	5,260.00	1,052,000
特種東海製紙	1,100	4,205.00	4,625,500
ティーガイア	1,700	1,866.00	3,172,200
豆蔵ホールディングス	1,300	885.00	1,150,500
テクマトリックス	600	2,573.00	1,543,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	36,800	256.00	9,420,800
GMOペイメントゲートウェイ	1,400	6,480.00	9,072,000
ザッパラス	2,800	457.00	1,279,600
インターネットイニシアティブ	2,600	2,026.00	5,267,600
さくらインターネット	1,300	1,138.00	1,479,400
SRAホールディングス	900	2,795.00	2,515,500
朝日ネット	2,500	525.00	1,312,500
コムチュア	400	3,520.00	1,408,000
王子ホールディングス	73,000	520.00	37,960,000
日本製紙	8,300	1,981.00	16,442,300
三菱製紙	2,600	760.00	1,976,000
北越紀州製紙	10,400	751.00	7,810,400
中越パルプ工業	7,000	242.00	1,694,000
大王製紙	7,400	1,295.00	9,583,000
阿波製紙	1,400	606.00	848,400
gumi	1,800	1,254.00	2,257,200
パイブドHD	1,100	1,109.00	1,219,900
LINE	2,900	3,540.00	10,266,000
レンゴー	17,900	651.00	11,652,900
トーモク	6,000	335.00	2,010,000
ザ・パック	1,300	3,075.00	3,997,500
AOITYO HOLDINGS	1,400	842.00	1,178,800
昭和電工	12,400	1,982.00	24,576,800
住友化学	137,000	638.00	87,406,000
住友精化	800	4,725.00	3,780,000
日産化学工業	10,200	3,915.00	39,933,000
ラサ工業	9,000	147.00	1,323,000
クレハ	1,400	4,860.00	6,804,000
テイカ	3,000	725.00	2,175,000
石原産業	3,300	1,120.00	3,696,000
日本曹達	11,000	670.00	7,370,000
東ソー	54,000	1,004.00	54,216,000
トクヤマ	29,000	573.00	16,617,000
セントラル硝子	19,000	547.00	10,393,000
東亜合成	11,600	1,272.00	14,755,200
大阪ソーダ	8,000	495.00	3,960,000
関東電化工業	4,000	1,159.00	4,636,000
デンカ	39,000	610.00	23,790,000
イビデン	12,400	1,919.00	23,795,600
信越化学工業	33,400	9,865.00	329,491,000
日本カーバイド工業	8,000	162.00	1,296,000
堺化学工業	7,000	411.00	2,877,000
エア・ウォーター	15,300	2,162.00	33,078,600
大陽日酸	14,300	1,426.00	20,391,800
日本化学工業	7,000	241.00	1,687,000
日本パーカライジング	9,500	1,408.00	13,376,000
高圧ガス工業	2,800	765.00	2,142,000
四国化成工業	3,000	1,185.00	3,555,000
戸田工業	4,000	285.00	1,140,000
ステラ ケミファ	900	3,430.00	3,087,000
保土谷化学工業	600	3,650.00	2,190,000
日本触媒	2,900	7,470.00	21,663,000

大日精化工業	8,000	724.00	5,792,000
カネカ	25,000	900.00	22,500,000
協和発酵キリン	22,300	1,639.00	36,549,700
三菱瓦斯化学	17,300	2,325.00	40,222,500
三井化学	85,000	553.00	47,005,000
J S R	18,700	2,019.00	37,755,300
東京応化工業	3,500	3,785.00	13,247,500
大阪有機化学工業	1,300	972.00	1,263,600
三菱ケミカルホールディングス	125,300	859.30	107,670,290
K Hネオケム	2,300	1,340.00	3,082,000
ダイセル	25,100	1,401.00	35,165,100
住友ベークライト	16,000	665.00	10,640,000
積水化学工業	42,200	1,875.00	79,125,000
日本ゼオン	16,000	1,298.00	20,768,000
アイカ工業	6,000	2,898.00	17,388,000
宇部興産	94,000	285.00	26,790,000
積水樹脂	2,900	1,882.00	5,457,800
タキロン	4,000	544.00	2,176,000
旭有機材	6,000	242.00	1,452,000
日立化成	10,300	3,225.00	33,217,500
ニチパン	2,000	930.00	1,860,000
リケンテクノス	4,000	547.00	2,188,000
大倉工業	4,000	564.00	2,256,000
積水化成成品工業	2,600	830.00	2,158,000
群栄化学工業	400	3,785.00	1,514,000
タイガースポリマー	1,500	802.00	1,203,000
ミライアル	1,200	940.00	1,128,000
ダイキアクシス	1,100	1,342.00	1,476,200
ダイキョーニシカワ	3,300	1,454.00	4,798,200
日本化薬	12,000	1,581.00	18,972,000
カーリットホールディングス	2,200	594.00	1,306,800
E P Sホールディングス	2,300	1,525.00	3,507,500
プレステージ・インターナショナル	2,600	890.00	2,314,000
アミューズ	1,000	2,023.00	2,023,000
野村総合研究所	13,100	3,895.00	51,024,500
ドリームインキュベータ	600	2,121.00	1,272,600
サイバネットシステム	1,900	823.00	1,563,700
T A C	5,400	229.00	1,236,600
C Eホールディングス	1,100	1,135.00	1,248,500
ケネディクス	24,900	441.00	10,980,900
電通	20,700	5,970.00	123,579,000
インテージホールディングス	1,000	2,172.00	2,172,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,600	957.00	1,531,200
東邦システムサイエンス	1,800	647.00	1,164,600
ぴあ	600	2,922.00	1,753,200
イオンファンタジー	500	3,120.00	1,560,000
シーティーエス	900	1,555.00	1,399,500
メディカルシステムネットワーク	2,800	454.00	1,271,200
日本精化	1,500	947.00	1,420,500
扶桑化学工業	1,300	3,140.00	4,082,000
A D E K A	8,000	1,562.00	12,496,000
日油	15,000	1,264.00	18,960,000
ミヨシ油脂	8,000	142.00	1,136,000
新日本理化	7,500	153.00	1,147,500
ハリマ化成グループ	1,600	787.00	1,259,200
花王	47,300	5,727.00	270,887,100
第一工業製薬	4,000	454.00	1,816,000
三洋化成工業	1,200	4,710.00	5,652,000
武田薬品工業	69,700	5,242.00	365,367,400
アステラス製薬	190,000	1,513.00	287,470,000

大日本住友製薬	13,200	1,967.00	25,964,400
塩野義製薬	25,200	5,490.00	138,348,000
田辺三菱製薬	21,700	2,295.00	49,801,500
あすか製薬	2,000	1,720.00	3,440,000
日本新薬	4,300	6,110.00	26,273,000
ビオフェルミン製薬	400	3,085.00	1,234,000
中外製薬	18,500	3,840.00	71,040,000
科研製薬	3,500	5,890.00	20,615,000
エーザイ	22,900	6,114.00	140,010,600
理研ビタミン	600	4,340.00	2,604,000
ロート製薬	9,100	2,194.00	19,965,400
小野薬品工業	42,200	2,523.00	106,470,600
久光製薬	5,200	6,130.00	31,876,000
持田製薬	1,300	8,430.00	10,959,000
参天製薬	34,300	1,623.00	55,668,900
扶桑薬品工業	600	2,869.00	1,721,400
日本ケミファ	300	5,540.00	1,662,000
ツムラ	6,200	3,390.00	21,018,000
日医工	4,300	1,724.00	7,413,200
テルモ	27,200	3,895.00	105,944,000
みらかホールディングス	4,700	5,070.00	23,829,000
キッセイ薬品工業	3,300	2,864.00	9,451,200
生化学工業	3,400	1,727.00	5,871,800
栄研化学	1,600	3,040.00	4,864,000
日水製薬	300	1,367.00	410,100
鳥居薬品	1,300	2,909.00	3,781,700
JCRファーマ	1,400	2,856.00	3,998,400
東和薬品	900	5,260.00	4,734,000
富士製薬工業	600	3,085.00	1,851,000
沢井製薬	3,200	6,130.00	19,616,000
ゼリア新薬工業	3,800	1,706.00	6,482,800
第一三共	54,700	2,563.50	140,223,450
キョーリン製薬ホールディングス	4,500	2,359.00	10,615,500
大幸薬品	900	1,797.00	1,617,300
ダイト	1,000	2,275.00	2,275,000
大塚ホールディングス	40,000	5,155.00	206,200,000
大正製薬ホールディングス	4,000	9,230.00	36,920,000
ペプチドリーム	3,200	5,330.00	17,056,000
大日本塗料	11,000	233.00	2,563,000
日本ペイントホールディングス	14,400	3,595.00	51,768,000
関西ペイント	19,500	2,200.00	42,900,000
中国塗料	5,300	854.00	4,526,200
日本特殊塗料	1,300	1,753.00	2,278,900
藤倉化成	2,500	682.00	1,705,000
太陽ホールディングス	1,500	4,775.00	7,162,500
DIC	7,300	3,950.00	28,835,000
サカタインクス	3,800	1,614.00	6,133,200
東洋インキSCホールディングス	18,000	555.00	9,990,000
T&K TOKA	1,300	1,082.00	1,406,600
アルプス技研	700	3,055.00	2,138,500
ダイオーズ	1,100	1,074.00	1,181,400
日本空調サービス	2,000	666.00	1,332,000
オリエンタルランド	20,100	6,317.00	126,971,700
フォーカスシステムズ	2,200	588.00	1,293,600
ダスキン	4,800	2,441.00	11,716,800
パーク24	8,900	3,095.00	27,545,500
明光ネットワークジャパン	2,300	1,209.00	2,780,700
ファルコホールディングス	900	1,495.00	1,345,500
クレスコ	500	2,493.00	1,246,500
フジ・メディア・ホールディングス	18,300	1,537.00	28,127,100

秀英予備校	2,800	481.00	1,346,800
ラウンドワン	5,800	880.00	5,104,000
リゾートトラスト	7,200	2,201.00	15,847,200
オービック	6,000	5,350.00	32,100,000
ジャストシステム	2,800	1,215.00	3,402,000
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,100	1,246.00	1,370,600
ヤフー	125,600	527.00	66,191,200
ビー・エム・エル	2,400	2,477.00	5,944,800
ワタベウェディング	2,900	573.00	1,661,700
トレンドマイクロ	9,300	4,840.00	45,012,000
りらいあコミュニケーションズ	3,100	1,090.00	3,379,000
リソー教育	3,200	626.00	2,003,200
日本オラクル	2,800	6,600.00	18,480,000
アルファシステムズ	600	1,975.00	1,185,000
フューチャー	2,400	899.00	2,157,600
CAC Holdings	1,400	1,085.00	1,519,000
ソフトバンク・テクノロジー	400	4,125.00	1,650,000
トーセ	1,500	829.00	1,243,500
ユー・エス・エス	22,500	1,933.00	43,492,500
オービックビジネスコンサルタント	900	5,560.00	5,004,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,000	3,150.00	12,600,000
アイティフォー	2,300	655.00	1,506,500
サイバーエージェント	9,800	3,010.00	29,498,000
楽天	94,800	1,028.00	97,454,400
大塚商会	4,700	5,890.00	27,683,000
総合メディカル	800	3,995.00	3,196,000
サイボウズ	2,700	443.00	1,196,100
セントラルスポーツ	600	3,580.00	2,148,000
パラカ	600	1,990.00	1,194,000
電通国際情報サービス	1,100	2,219.00	2,440,900
デジタルガレージ	2,700	2,062.00	5,567,400
イーエムシステムズ	700	1,627.00	1,138,900
ウェザーニューズ	600	3,565.00	2,139,000
C I J	2,300	532.00	1,223,600
東洋ビジネスエンジニアリング	800	1,546.00	1,236,800
日本エンタープライズ	4,300	281.00	1,208,300
WOWOW	800	3,670.00	2,936,000
スカラ	1,500	857.00	1,285,500
フルキャストホールディングス	1,900	1,074.00	2,040,600
富士フイルムホールディングス	36,900	4,360.00	160,884,000
コニカミノルタ	41,600	1,105.00	45,968,000
資生堂	35,300	2,873.00	101,416,900
ライオン	23,000	1,874.00	43,102,000
高砂香料工業	1,200	3,605.00	4,326,000
マンダム	1,900	5,200.00	9,880,000
ミルボン	1,000	5,290.00	5,290,000
ファンケル	4,000	1,614.00	6,456,000
コーセー	3,000	9,190.00	27,570,000
シーズ・ホールディングス	2,400	3,115.00	7,476,000
シーボン	200	2,555.00	511,000
ポーラ・オルビスホールディングス	1,900	10,920.00	20,748,000
ノエビアホールディングス	1,200	4,280.00	5,136,000
アジュバンコスメジャパン	1,300	974.00	1,266,200
エステー	1,300	1,732.00	2,251,600
アグロ カネショウ	1,000	1,310.00	1,310,000
コニシ	2,900	1,360.00	3,944,000
長谷川香料	2,400	1,957.00	4,696,800
星光PMC	1,000	1,132.00	1,132,000
小林製薬	5,200	5,210.00	27,092,000
荒川化学工業	1,600	2,042.00	3,267,200

メック	1,400	1,238.00	1,733,200
日本高純度化学	500	2,480.00	1,240,000
タカラバイオ	4,000	1,544.00	6,176,000
JCU	600	7,500.00	4,500,000
デクセリアルズ	4,900	1,288.00	6,311,200
アース製薬	1,300	5,110.00	6,643,000
イハラケミカル工業	2,600	1,055.00	2,743,000
大成ラミック	500	3,145.00	1,572,500
クミアイ化学工業	3,800	673.00	2,557,400
日本農薬	4,200	700.00	2,940,000
昭和シェル石油	16,700	1,084.00	18,102,800
富士興産	2,600	495.00	1,287,000
ニチレキ	2,300	915.00	2,104,500
東燃ゼネラル石油	30,000	1,317.00	39,510,000
ユシロ化学工業	1,000	1,452.00	1,452,000
ビービー・カストロール	900	1,651.00	1,485,900
富士石油	4,300	394.00	1,694,200
MORESCO	700	1,752.00	1,226,400
出光興産	8,800	3,555.00	31,284,000
JXホールディングス	206,500	527.00	108,825,500
コスモエネルギーホールディングス	5,600	1,933.00	10,824,800
横浜ゴム	11,200	2,196.00	24,595,200
東洋ゴム工業	9,800	1,707.00	16,728,600
ブリヂストン	62,800	4,549.00	285,677,200
住友ゴム工業	17,400	1,811.00	31,511,400
オカモト	6,000	1,029.00	6,174,000
アキレス	1,500	1,826.00	2,739,000
フコク	800	939.00	751,200
ニッタ	1,700	2,990.00	5,083,000
住友理工	3,400	1,159.00	3,940,600
三ツ星ベルト	5,000	1,005.00	5,025,000
バンドー化学	3,400	1,062.00	3,610,800
旭硝子	92,000	918.00	84,456,000
日本板硝子	8,500	855.00	7,267,500
有沢製作所	3,100	789.00	2,445,900
日本山村硝子	8,000	204.00	1,632,000
日本電気硝子	38,000	705.00	26,790,000
住友大阪セメント	35,000	461.00	16,135,000
太平洋セメント	112,000	409.00	45,808,000
日本ヒューム	1,800	710.00	1,278,000
日本コンクリート工業	4,200	343.00	1,440,600
三谷セキサン	900	2,553.00	2,297,700
アジアパイルホールディングス	2,300	579.00	1,331,700
東海カーボン	17,400	468.00	8,143,200
日本カーボン	9,000	299.00	2,691,000
東洋炭素	1,000	1,953.00	1,953,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	2,925.00	2,925,000
TOTO	13,700	4,220.00	57,814,000
日本碍子	23,500	2,455.00	57,692,500
日本特殊陶業	16,000	2,584.00	41,344,000
MARUWA	700	3,715.00	2,600,500
品川リフラクトリーズ	5,000	302.00	1,510,000
黒崎播磨	4,000	464.00	1,856,000
東京窯業	6,400	209.00	1,337,600
ニッカトー	3,000	425.00	1,275,000
フジインコーポレーテッド	1,600	2,589.00	4,142,400
ニチアス	10,000	1,099.00	10,990,000
新日鐵住金	83,900	2,818.00	236,430,200
神戸製鋼所	32,200	1,139.00	36,675,800
中山製鋼所	2,100	781.00	1,640,100



合同製鐵	1,000	1,885.00	1,885,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	50,800	2,142.00	108,813,600
日新製鋼	8,500	1,573.00	13,370,500
東京製鐵	9,400	1,043.00	9,804,200
共英製鋼	2,000	2,146.00	4,292,000
大和工業	3,700	3,320.00	12,284,000
東京鐵鋼	4,000	474.00	1,896,000
大阪製鐵	1,200	2,194.00	2,632,800
淀川製鋼所	2,600	3,360.00	8,736,000
東洋鋼鈹	4,400	463.00	2,037,200
丸一鋼管	6,200	3,595.00	22,289,000
モリ工業	600	2,319.00	1,391,400
大同特殊鋼	31,000	570.00	17,670,000
日本冶金工業	15,400	232.00	3,572,800
山陽特殊製鋼	11,000	614.00	6,754,000
愛知製鋼	1,100	4,870.00	5,357,000
日立金属	18,900	1,677.00	31,695,300
日本金属	1,000	1,306.00	1,306,000
大平洋金属	12,000	417.00	5,004,000
新日本電工	10,500	337.00	3,538,500
栗本鐵工所	900	2,384.00	2,145,600
日本製鋼所	6,100	2,026.00	12,358,600
三菱製鋼	13,000	261.00	3,393,000
日亜鋼業	4,600	285.00	1,311,000
日本精線	2,000	611.00	1,222,000
大紀アルミニウム工業所	3,000	531.00	1,593,000
日本軽金属ホールディングス	42,100	286.00	12,040,600
三井金属鉱業	51,000	381.00	19,431,000
東邦亜鉛	10,000	635.00	6,350,000
三菱マテリアル	11,600	3,840.00	44,544,000
住友金属鉱山	48,000	1,618.50	77,688,000
DOWAホールディングス	21,000	944.00	19,824,000
古河機械金属	29,000	238.00	6,902,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,100	1,966.00	4,128,600
東邦チタニウム	3,100	994.00	3,081,400
UACJ	24,000	321.00	7,704,000
古河電気工業	6,200	4,105.00	25,451,000
住友電気工業	70,100	1,880.00	131,788,000
フジクラ	24,500	853.00	20,898,500
昭和電線ホールディングス	22,000	91.00	2,002,000
タツタ電線	3,500	461.00	1,613,500
カナレ電気	600	2,258.00	1,354,800
平河ヒューテック	1,000	1,119.00	1,119,000
リョービ	11,000	511.00	5,621,000
アールスティ	2,200	1,180.00	2,596,000
アサヒホールディングス	2,800	1,980.00	5,544,000
東洋製罐グループホールディングス	13,200	2,070.00	27,324,000
ホッカンホールディングス	5,000	545.00	2,725,000
コロナ	1,100	1,164.00	1,280,400
横河ブリッジホールディングス	3,300	1,404.00	4,633,200
OSJBホールディングス	6,100	251.00	1,531,100
高田機工	5,000	243.00	1,215,000
三和ホールディングス	18,500	1,085.00	20,072,500
文化シャッター	5,200	861.00	4,477,200
三協立山	2,400	1,767.00	4,240,800
アルインコ	1,300	1,050.00	1,365,000
LIXILグループ	25,900	2,770.00	71,743,000
日本フィルコン	2,200	559.00	1,229,800
ノーリツ	3,600	2,177.00	7,837,200
長府製作所	2,000	2,724.00	5,448,000

リンナイ	3,200	8,730.00	27,936,000
ユニプレス	3,400	2,336.00	7,942,400
ダイニチ工業	1,700	732.00	1,244,400
日東精工	2,900	428.00	1,241,200
岡部	3,900	996.00	3,884,400
ジーテクト	1,900	2,151.00	4,086,900
東ブレ	3,600	2,922.00	10,519,200
高周波熱錬	3,500	918.00	3,213,000
東京製綱	1,300	1,819.00	2,364,700
サンコール	2,200	554.00	1,218,800
モリテックスチール	4,200	300.00	1,260,000
パイオラックス	900	7,790.00	7,011,000
日本発条	17,500	1,290.00	22,575,000
アドバネクス	700	1,899.00	1,329,300
三浦工業	7,600	1,727.00	13,125,200
タクマ	6,000	1,022.00	6,132,000
テクノプロ・ホールディングス	3,000	3,855.00	11,565,000
Keeper 技研	700	2,155.00	1,508,500
リブセンス	2,700	441.00	1,190,700
ジャパンマテリアル	1,400	1,523.00	2,132,200
ベクトル	1,500	1,248.00	1,872,000
ウチヤマホールディングス	2,800	439.00	1,229,200
キャリアリンク	1,600	735.00	1,176,000
I B J	1,900	600.00	1,140,000
アサンテ	700	1,736.00	1,215,200
N・フィールド	900	1,471.00	1,323,900
アビスト	300	3,960.00	1,188,000
ウィルグループ	1,700	709.00	1,205,300
日本ビューホテル	900	1,350.00	1,215,000
リクルートホールディングス	40,500	5,330.00	215,865,000
ツガミ	5,000	692.00	3,460,000
オークマ	12,000	1,215.00	14,580,000
東芝機械	11,000	491.00	5,401,000
アマダホールディングス	25,000	1,264.00	31,600,000
アイダエンジニアリング	5,300	1,013.00	5,368,900
滝澤鉄工所	8,000	187.00	1,496,000
富士機械製造	5,700	1,533.00	8,738,100
牧野フライス製作所	9,000	1,066.00	9,594,000
オーエスジー	8,500	2,397.00	20,374,500
ダイジェット工業	7,000	183.00	1,281,000
旭ダイヤモンド工業	5,300	928.00	4,918,400
D M G 森精機	11,000	1,717.00	18,887,000
ソディック	4,700	1,085.00	5,099,500
ディスコ	2,200	17,080.00	37,576,000
日東工器	1,100	2,549.00	2,803,900
日本郵政	48,400	1,474.00	71,341,600
ベルシステム24ホールディングス	2,800	1,000.00	2,800,000
豊田自動織機	16,200	5,550.00	89,910,000
豊和工業	2,000	667.00	1,334,000
O K K	10,000	126.00	1,260,000
石川製作所	1,800	764.00	1,375,200
東洋機械金属	2,600	573.00	1,489,800
津田駒工業	8,000	178.00	1,424,000
島精機製作所	2,400	3,835.00	9,204,000
N C ホールディングス	1,300	937.00	1,218,100
フリーー	400	4,660.00	1,864,000
日阪製作所	2,500	921.00	2,302,500
やまびこ	3,400	1,450.00	4,930,000
ペガサスミシン製造	1,800	846.00	1,522,800
ナブテスコ	9,700	3,215.00	31,185,500

三井海洋開発	1,900	2,440.00	4,636,000
レオン自動機	1,600	1,086.00	1,737,600
S M C	5,600	31,700.00	177,520,000
新川	1,500	821.00	1,231,500
ホソカワミクロン	3,000	822.00	2,466,000
ユニオンツール	800	3,595.00	2,876,000
オイレス工業	2,400	2,059.00	4,941,600
日精エー・エス・ビー機械	600	2,404.00	1,442,400
サトーホールディングス	2,300	2,499.00	5,747,700
日本エアテック	1,900	654.00	1,242,600
日精樹脂工業	1,500	1,125.00	1,687,500
小松製作所	85,800	2,801.00	240,325,800
住友重機械工業	54,000	823.00	44,442,000
日立建機	8,300	2,663.00	22,102,900
巴工業	800	1,877.00	1,501,600
井関農機	19,000	258.00	4,902,000
T O W A	1,500	2,080.00	3,120,000
丸山製作所	7,000	195.00	1,365,000
北川鉄工所	900	2,460.00	2,214,000
シンニッタン	200	710.00	142,000
ローツェ	700	2,535.00	1,774,500
クボタ	89,300	1,850.00	165,205,000
荏原実業	900	1,370.00	1,233,000
東洋エンジニアリング	12,000	270.00	3,240,000
三菱化工機	6,000	224.00	1,344,000
月島機械	3,500	1,296.00	4,536,000
帝国電機製作所	1,400	1,047.00	1,465,800
新東工業	4,200	1,037.00	4,355,400
澁谷工業	1,600	2,913.00	4,660,800
アイチコーポレーション	2,600	886.00	2,303,600
小森コーポレーション	4,500	1,522.00	6,849,000
鶴見製作所	1,400	1,540.00	2,156,000
住友精密工業	3,000	368.00	1,104,000
荏原製作所	8,200	3,365.00	27,593,000
石井鐵工所	200	1,785.00	357,000
西島製作所	1,800	1,145.00	2,061,000
北越工業	2,000	975.00	1,950,000
千代田化工建設	14,000	720.00	10,080,000
ダイキン工業	24,200	10,720.00	259,424,000
オルガノ	4,000	498.00	1,992,000
トーヨーカネツ	9,000	318.00	2,862,000
栗田工業	10,500	2,735.00	28,717,500
椿本チエイン	11,000	987.00	10,857,000
日機装	6,100	1,216.00	7,417,600
新興プランテック	4,100	931.00	3,817,100
アネスト岩田	3,200	1,094.00	3,500,800
ダイフク	8,900	2,706.00	24,083,400
加藤製作所	1,000	3,065.00	3,065,000
タダノ	9,300	1,460.00	13,578,000
フジテック	5,200	1,310.00	6,812,000
C K D	5,300	1,496.00	7,928,800
キトー	2,200	1,251.00	2,752,200
平和	5,500	2,937.00	16,153,500
理想科学工業	1,800	2,122.00	3,819,600
S A N K Y O	4,900	3,965.00	19,428,500
日本金銭機械	1,600	1,504.00	2,406,400
マースエンジニアリング	1,000	2,297.00	2,297,000
福島工業	1,100	3,715.00	4,086,500
ダイコク電機	700	1,867.00	1,306,900
竹内製作所	3,200	2,326.00	7,443,200

アマノ	5,500	2,278.00	12,529,000
JUKI	2,800	1,283.00	3,592,400
サンデンホールディングス	11,000	387.00	4,257,000
蛇の目ミシン工業	1,700	796.00	1,353,200
ブラザー工業	23,000	2,054.00	47,242,000
マックス	3,000	1,527.00	4,581,000
モリタホールディングス	3,100	1,540.00	4,774,000
グローリー	5,700	3,810.00	21,717,000
新晃工業	1,200	1,461.00	1,753,200
大和冷機工業	2,900	1,026.00	2,975,400
セガサミーホールディングス	17,600	1,678.00	29,532,800
日本ピストンリング	700	2,361.00	1,652,700
リケン	800	4,285.00	3,428,000
TPR	2,000	3,660.00	7,320,000
ツバキ・ナカシマ	2,000	1,944.00	3,888,000
ホシザキ	3,900	8,710.00	33,969,000
大豊工業	1,400	1,540.00	2,156,000
日本精工	36,500	1,616.00	58,984,000
NTN	41,000	546.00	22,386,000
ジェイテクト	18,900	1,886.00	35,645,400
不二越	18,000	614.00	11,052,000
ミネベアミツミ	32,200	1,411.00	45,434,200
日本トムソン	5,700	560.00	3,192,000
THK	12,500	2,982.00	37,275,000
ユーシン精機	800	2,924.00	2,339,200
前澤給装工業	800	1,529.00	1,223,200
イーグル工業	1,900	1,609.00	3,057,100
日本ピラー工業	1,800	1,569.00	2,824,200
キッツ	8,500	744.00	6,324,000
日立製作所	426,000	626.70	266,974,200
東芝	397,000	186.30	73,961,100
三菱電機	189,500	1,681.00	318,549,500
富士電機	54,000	629.00	33,966,000
東洋電機製造	800	1,734.00	1,387,200
安川電機	20,600	2,145.00	44,187,000
シンフォニアテクノロジー	11,000	306.00	3,366,000
明電舎	16,000	381.00	6,096,000
オリジン電気	4,000	317.00	1,268,000
山洋電気	5,000	884.00	4,420,000
デンヨー	1,600	1,785.00	2,856,000
日立工機	4,800	867.00	4,161,600
三櫻工業	2,300	864.00	1,987,200
マキタ	11,600	7,740.00	89,784,000
東芝テック	11,000	601.00	6,611,000
芝浦メカトロニクス	5,000	282.00	1,410,000
マブチモーター	5,000	6,230.00	31,150,000
日本電産	23,000	10,690.00	245,870,000
東光高岳	900	2,197.00	1,977,300
ダブル・スコープ	1,700	1,842.00	3,131,400
ダイヘン	10,000	721.00	7,210,000
田淵電機	3,200	346.00	1,107,200
ヤーマン	200	6,160.00	1,232,000
JVCケンウッド	13,000	304.00	3,952,000
日新電機	3,600	1,373.00	4,942,800
大崎電気工業	4,000	1,091.00	4,364,000
オムロン	18,900	4,855.00	91,759,500
日東工業	2,600	1,585.00	4,121,000
IDEC	2,300	1,187.00	2,730,100
ジーエス・ユアサコーポレーション	34,000	501.00	17,034,000
サクサホールディングス	5,000	231.00	1,155,000

メルコホールディングス	1,000	3,355.00	3,355,000
日本電気	244,000	276.00	67,344,000
富士通	171,000	659.80	112,825,800
沖電気工業	7,700	1,592.00	12,258,400
岩崎通信機	14,000	91.00	1,274,000
電気興業	5,000	562.00	2,810,000
サンケン電気	10,000	514.00	5,140,000
ナカヨ	3,000	420.00	1,260,000
アイホン	1,000	1,858.00	1,858,000
ルネサスエレクトロニクス	9,200	1,019.00	9,374,800
セイコーエプソン	26,400	2,560.00	67,584,000
ワコム	13,800	409.00	5,644,200
アルバック	3,300	5,110.00	16,863,000
E I Z O	1,800	3,265.00	5,877,000
ジャパンディスプレイ	33,200	282.00	9,362,400
日本信号	4,900	1,063.00	5,208,700
京三製作所	4,000	409.00	1,636,000
能美防災	2,000	1,492.00	2,984,000
ホーチキ	1,300	1,416.00	1,840,800
エレコム	1,500	2,026.00	3,039,000
日本無線	1,100	1,414.00	1,555,400
パナソニック	202,900	1,247.00	253,016,300
アンリツ	12,900	870.00	11,223,000
富士通ゼネラル	6,000	2,160.00	12,960,000
日立国際電気	4,600	2,385.00	10,971,000
ソニー	125,400	3,508.00	439,903,200
T D K	10,000	7,840.00	78,400,000
帝国通信工業	7,000	188.00	1,316,000
タムラ製作所	7,000	455.00	3,185,000
アルプス電気	16,400	3,465.00	56,826,000
池上通信機	3,000	154.00	462,000
パイオニア	26,700	229.00	6,114,300
日本電波工業	1,700	846.00	1,438,200
鈴木	2,400	575.00	1,380,000
日本トリム	400	4,040.00	1,616,000
ローランド ディー・ジー・	900	3,550.00	3,195,000
フォスター電機	2,100	1,919.00	4,029,900
クラリオン	9,000	436.00	3,924,000
S M K	5,000	422.00	2,110,000
ヨコオ	1,300	1,320.00	1,716,000
ティアック	26,000	45.00	1,170,000
ホシデン	5,400	1,005.00	5,427,000
ヒロセ電機	2,900	14,800.00	42,920,000
日本航空電子工業	6,000	1,539.00	9,234,000
T O A	2,100	1,009.00	2,118,900
日立マクセル	2,600	2,247.00	5,842,200
古野電気	2,300	770.00	1,771,000
ユニデンホールディングス	7,000	168.00	1,176,000
アルパイン	4,200	1,679.00	7,051,800
スミダコーポレーション	1,500	1,299.00	1,948,500
アイコム	1,000	2,379.00	2,379,000
リオン	800	1,574.00	1,259,200
船井電機	2,000	950.00	1,900,000
横河電機	19,300	1,727.00	33,331,100
新電元工業	7,000	480.00	3,360,000
アズビル	5,400	3,555.00	19,197,000
日本光電工業	7,400	2,483.00	18,374,200
チノー	1,100	1,219.00	1,340,900
共和電業	3,100	449.00	1,391,900
日本電子材料	2,000	634.00	1,268,000

堀場製作所	3,500	6,240.00	21,840,000
アドバンテスト	12,100	1,977.00	23,921,700
小野測器	1,400	877.00	1,227,800
エスベック	1,600	1,285.00	2,056,000
パナソニック デバイスSUNX	1,600	843.00	1,348,800
キーエンス	8,000	44,250.00	354,000,000
日置電機	900	2,228.00	2,005,200
シスメックス	13,800	6,390.00	88,182,000
日本マイクロニクス	3,300	901.00	2,973,300
メガチップス	1,700	2,744.00	4,664,800
OBARA GROUP	1,000	4,995.00	4,995,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	1,800	794.00	1,429,200
澤藤電機	6,000	250.00	1,500,000
デンソー	43,800	5,085.00	222,723,000
コーセル	2,500	1,396.00	3,490,000
イリソ電子工業	600	7,140.00	4,284,000
オブテックスグループ	1,300	3,145.00	4,088,500
千代田インテグレ	900	2,407.00	2,166,300
レーザーテック	2,100	2,889.00	6,066,900
スタンレー電気	12,700	3,160.00	40,132,000
岩崎電気	6,000	174.00	1,044,000
ウシオ電機	10,800	1,456.00	15,724,800
岡谷電機産業	3,000	420.00	1,260,000
ヘリオス テクノ ホールディング	2,300	610.00	1,403,000
日本セラミック	1,500	2,429.00	3,643,500
遠藤照明	1,400	935.00	1,309,000
古河電池	2,000	759.00	1,518,000
双信電機	4,200	306.00	1,285,200
山一電機	1,700	1,543.00	2,623,100
図研	1,200	1,293.00	1,551,600
日本電子	6,000	537.00	3,222,000
カシオ計算機	14,300	1,553.00	22,207,900
ファナック	18,000	22,345.00	402,210,000
日本シイエムケイ	3,800	656.00	2,492,800
エンプラス	800	3,525.00	2,820,000
ローム	8,600	7,440.00	63,984,000
浜松ホトニクス	13,900	3,380.00	46,982,000
三井ハイテック	2,300	890.00	2,047,000
新光電気工業	6,700	784.00	5,252,800
京セラ	29,200	6,228.00	181,857,600
協栄産業	8,000	172.00	1,376,000
太陽誘電	8,600	1,530.00	13,158,000
村田製作所	18,600	16,390.00	304,854,000
ユーシン	2,400	803.00	1,927,200
双葉電子工業	2,900	2,018.00	5,852,200
日東電工	13,400	9,528.00	127,675,200
東海理化電機製作所	4,700	2,232.00	10,490,400
ニチコン	5,600	1,063.00	5,952,800
日本ケミコン	15,000	319.00	4,785,000
KOA	2,500	1,331.00	3,327,500
三井造船	64,000	178.00	11,392,000
日立造船	14,100	645.00	9,094,500
三菱重工業	298,000	445.10	132,639,800
川崎重工業	138,000	355.00	48,990,000
IHI	136,000	339.00	46,104,000
名村造船所	5,300	793.00	4,202,900
サノヤスホールディングス	4,500	298.00	1,341,000
日本車輛製造	6,000	304.00	1,824,000
ニチユ三菱フォークリフト	2,000	717.00	1,434,000
FPG	6,300	1,113.00	7,011,900

島根銀行	900	1,410.00	1,269,000
じもとホールディングス	12,600	196.00	2,469,600
全国保証	4,900	3,620.00	17,738,000
めぶきフィナンシャルグループ	84,500	488.00	41,236,000
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,500	4,000.00	10,000,000
九州フィナンシャルグループ	28,700	794.00	22,787,800
かんぽ生命保険	6,600	2,780.00	18,348,000
ゆうちょ銀行	49,600	1,425.00	70,680,000
富山第一銀行	4,500	551.00	2,479,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	114,800	613.90	70,475,720
西日本フィナンシャルホールディングス	11,900	1,259.00	14,982,100
日産自動車	212,600	1,116.50	237,367,900
いすゞ自動車	51,500	1,540.50	79,335,750
トヨタ自動車	215,900	6,432.00	1,388,668,800
日野自動車	25,300	1,321.00	33,421,300
三菱自動車工業	65,100	681.00	44,333,100
エフテック	900	1,339.00	1,205,100
レシップホールディングス	300	854.00	256,200
G M B	1,100	1,419.00	1,560,900
ファルテック	900	1,409.00	1,268,100
武蔵精密工業	2,100	2,816.00	5,913,600
日産車体	7,800	1,089.00	8,494,200
新明和工業	7,000	1,178.00	8,246,000
極東開発工業	3,500	1,785.00	6,247,500
日信工業	4,000	1,985.00	7,940,000
トピー工業	1,500	3,255.00	4,882,500
ティラド	7,000	311.00	2,177,000
曙ブレーキ工業	8,200	284.00	2,328,800
タチエス	3,000	2,101.00	6,303,000
N O K	8,600	2,555.00	21,973,000
フタバ産業	5,400	793.00	4,282,200
K Y B	20,000	628.00	12,560,000
市光工業	4,000	519.00	2,076,000
大同メタル工業	2,200	1,031.00	2,268,200
プレス工業	9,400	562.00	5,282,800
ミクニ	3,000	433.00	1,299,000
カルソニックカンセイ	12,000	1,285.00	15,420,000
太平洋工業	3,600	1,448.00	5,212,800
ケーヒン	4,100	1,971.00	8,081,100
河西工業	2,400	1,386.00	3,326,400
アイシン精機	16,300	5,660.00	92,258,000
マツダ	56,200	1,588.50	89,273,700
今仙電機製作所	1,600	1,008.00	1,612,800
本田技研工業	159,800	3,574.00	571,125,200
スズキ	35,200	4,404.00	155,020,800
富士重工業	55,100	4,282.00	235,938,200
安永	700	1,658.00	1,160,600
ヤマハ発動機	25,100	2,587.00	64,933,700
ショーワ	4,600	967.00	4,448,200
小糸製作所	10,600	5,820.00	61,692,000
T B K	2,400	529.00	1,269,600
エクセディ	2,400	3,190.00	7,656,000
ミツバ	3,300	2,249.00	7,421,700
豊田合成	5,700	2,842.00	16,199,400
愛三工業	3,100	977.00	3,028,700
ヨロズ	1,700	1,756.00	2,985,200
エフ・シー・シー	2,900	2,254.00	6,536,600
新家工業	8,000	179.00	1,432,000
シマノ	7,200	16,570.00	119,304,000

タカタ	3,200	548.00	1,753,600
テイ・エス テック	4,100	2,918.00	11,963,800
ジャムコ	1,000	2,624.00	2,624,000
小野建	1,500	1,421.00	2,131,500
はるやまホールディングス	1,400	982.00	1,374,800
ノジマ	2,000	1,406.00	2,812,000
佐島電機	1,600	798.00	1,276,800
カッパ・クリエイト	2,500	1,279.00	3,197,500
エコートレーディング	1,800	704.00	1,267,200
伯東	1,200	1,077.00	1,292,400
コンドーテック	1,400	874.00	1,223,600
ライトオン	1,300	983.00	1,277,900
ナガイレーベン	2,500	2,471.00	6,177,500
ジーンズメイト	4,200	259.00	1,087,800
三菱食品	1,900	3,470.00	6,593,000
良品計画	2,300	22,430.00	51,589,000
三城ホールディングス	2,600	476.00	1,237,600
松田産業	1,300	1,596.00	2,074,800
第一興商	2,900	4,735.00	13,731,500
メディカルホールディングス	17,500	1,838.00	32,165,000
アドヴァン	1,800	1,159.00	2,086,200
萩原電気	600	2,177.00	1,306,200
アルビス	500	3,255.00	1,627,500
アズワン	1,400	5,010.00	7,014,000
尾家産業	1,100	1,164.00	1,280,400
シモジマ	1,100	1,199.00	1,318,900
ドウシシャ	2,100	2,130.00	4,473,000
コナカ	2,200	600.00	1,320,000
高速	1,100	1,115.00	1,226,500
ハウス オブ ローゼ	800	1,550.00	1,240,000
イオン北海道	2,000	617.00	1,234,000
ヒマラヤ	1,400	857.00	1,199,800
コーナン商事	2,500	2,182.00	5,455,000
黒田電気	2,400	2,285.00	5,484,000
ネットワンシステムズ	7,600	883.00	6,710,800
エコス	1,000	1,210.00	1,210,000
ワタミ	2,100	1,144.00	2,402,400
マルシェ	1,500	840.00	1,260,000
ドンキホーテホールディングス	11,300	3,935.00	44,465,500
丸文	1,800	735.00	1,323,000
西松屋チェーン	3,100	1,300.00	4,030,000
ゼンショーホールディングス	9,100	1,894.00	17,235,400
ハビネット	1,500	1,458.00	2,187,000
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,677.00	1,844,700
橋本総業ホールディングス	800	1,502.00	1,201,600
日本ライフライン	1,500	2,040.00	3,060,000
サイゼリヤ	2,900	2,640.00	7,656,000
エクセル	800	1,499.00	1,199,200
V Tホールディングス	5,900	524.00	3,091,600
アルゴグラフィックス	800	2,463.00	1,970,400
魚力	900	1,300.00	1,170,000
I D O M	4,700	750.00	3,525,000
日本エム・ディ・エム	1,400	765.00	1,071,000
ユナイテッドアローズ	2,300	3,495.00	8,038,500
進和	1,000	1,783.00	1,783,000
エスケイジャパン	4,000	307.00	1,228,000
ハイデイ日高	1,600	2,890.00	4,624,000
シークス	1,300	4,240.00	5,512,000
京都きもの友禅	1,200	995.00	1,194,000
コロワイド	5,800	1,866.00	10,822,800



ピーシーデポコーポレーション	2,300	559.00	1,285,700
田中商事	1,700	724.00	1,230,800
オーハシテクニカ	1,000	1,439.00	1,439,000
壱番屋	1,600	3,775.00	6,040,000
白銅	800	1,786.00	1,428,800
トップカルチャー	2,500	482.00	1,205,000
P L A N T	1,000	1,198.00	1,198,000
スギホールディングス	3,800	5,350.00	20,330,000
島津製作所	22,900	1,879.00	43,029,100
J M S	4,000	325.00	1,300,000
長野計器	1,700	705.00	1,198,500
ブイ・テクノロジー	400	17,340.00	6,936,000
スター精密	3,100	1,671.00	5,180,100
東京計器	6,000	240.00	1,440,000
オーバル	3,800	272.00	1,033,600
東京精密	3,400	3,835.00	13,039,000
マニー	2,400	2,719.00	6,525,600
ニコン	31,000	1,707.00	52,917,000
トプコン	8,900	2,023.00	18,004,700
オリンパス	28,300	3,940.00	111,502,000
理研計器	1,600	1,636.00	2,617,600
S C R E E Nホールディングス	3,600	7,640.00	27,504,000
キヤノン電子	1,600	1,786.00	2,857,600
タムロン	1,600	2,115.00	3,384,000
H O Y A	36,500	5,060.00	184,690,000
ノーリツ鋼機	1,800	971.00	1,747,800
エー・アンド・デイ	2,600	468.00	1,216,800
キヤノン	95,600	3,289.00	314,428,400
リコー	53,400	1,002.00	53,506,800
シチズン時計	19,400	738.00	14,317,200
リズム時計工業	7,000	187.00	1,309,000
大研医器	1,600	800.00	1,280,000
メニコン	1,200	3,520.00	4,224,000
スノーピーク	400	2,841.00	1,136,400
パラマウントベッドホールディングス	1,700	4,155.00	7,063,500
S H O B I	2,900	439.00	1,273,100
ニホンフラッシュ	900	1,283.00	1,154,700
前田工織	1,800	1,326.00	2,386,800
アートネイチャー	1,900	748.00	1,421,200
ダンロップスポーツ	1,100	1,039.00	1,142,900
バンダイナムコホールディングス	19,600	3,110.00	60,956,000
共立印刷	3,800	337.00	1,280,600
S H O E I	800	2,556.00	2,044,800
フランスベッドホールディングス	2,200	940.00	2,068,000
マーベラス	3,000	964.00	2,892,000
パイロットコーポレーション	3,100	4,590.00	14,229,000
萩原工業	500	2,616.00	1,308,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,200	1,610.00	5,152,000
トッパン・フォームズ	3,200	1,070.00	3,424,000
フジシールインターナショナル	4,000	2,271.00	9,084,000
タカラトミー	6,900	1,198.00	8,266,200
廣濟堂	3,000	391.00	1,173,000
A s - m e エステール	1,700	692.00	1,176,400
アーク	9,800	108.00	1,058,400
レック	600	4,535.00	2,721,000
タカノ	1,400	999.00	1,398,600
プロネクサス	1,700	1,235.00	2,099,500
ホクシン	5,900	220.00	1,298,000
大建工業	1,200	2,176.00	2,611,200

きもと	5,000	249.00	1,245,000
凸版印刷	50,000	1,129.00	56,450,000
大日本印刷	51,000	1,186.00	60,486,000
図書印刷	3,000	482.00	1,446,000
共同印刷	5,000	384.00	1,920,000
日本写真印刷	3,000	3,325.00	9,975,000
光村印刷	5,000	267.00	1,335,000
藤森工業	1,400	3,020.00	4,228,000
宝印刷	900	1,579.00	1,421,100
前澤化成工業	1,200	1,209.00	1,450,800
アシックス	17,600	1,956.00	34,425,600
ツツミ	700	2,116.00	1,481,200
J S P	900	2,584.00	2,325,600
ニチハ	2,500	3,155.00	7,887,500
エフピコ	1,600	5,150.00	8,240,000
小松ウオール工業	600	1,943.00	1,165,800
ヤマハ	12,000	2,932.00	35,184,000
河合楽器製作所	700	2,300.00	1,610,000
クリナップ	2,100	834.00	1,751,400
ピジョン	10,700	3,125.00	33,437,500
天馬	1,200	2,145.00	2,574,000
キングジム	1,500	857.00	1,285,500
リンテック	4,200	2,475.00	10,395,000
信越ポリマー	3,600	835.00	3,006,000
東リ	4,400	413.00	1,817,200
イトーキ	3,700	728.00	2,693,600
任天堂	10,900	23,095.00	251,735,500
三菱鉛筆	1,500	5,640.00	8,460,000
松風	900	1,369.00	1,232,100
タカラスタANDARD	3,700	1,914.00	7,081,800
コクヨ	9,200	1,557.00	14,324,400
ニフコ	3,300	5,710.00	18,843,000
グローブライド	900	1,801.00	1,620,900
岡村製作所	6,200	1,021.00	6,330,200
日本バルカー工業	1,400	1,843.00	2,580,200
M U T O Hホールディングス	5,000	268.00	1,340,000
伊藤忠商事	128,400	1,629.00	209,163,600
丸紅	172,500	730.40	125,994,000
スクロール	3,600	352.00	1,267,200
ヨンドシーホールディングス	1,300	2,557.00	3,324,100
三陽商会	10,000	172.00	1,720,000
長瀬産業	10,500	1,649.00	17,314,500
蝶理	1,100	1,998.00	2,197,800
豊田通商	19,500	3,335.00	65,032,500
オンワードホールディングス	12,000	858.00	10,296,000
三共生興	2,900	414.00	1,200,600
兼松	37,000	195.00	7,215,000
美津濃	10,000	605.00	6,050,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	7,700	7,050.00	54,285,000
三井物産	158,500	1,703.00	269,925,500
日本紙パルプ商事	9,000	372.00	3,348,000
東京エレクトロン	11,800	11,180.00	131,924,000
日立ハイテクノロジーズ	6,100	4,815.00	29,371,500
カメイ	2,300	1,355.00	3,116,500
東都水産	300	1,964.00	589,200
スターゼン	700	4,885.00	3,419,500
セイコーホールディングス	13,000	464.00	6,032,000
山善	6,700	1,064.00	7,128,800
住友商事	110,400	1,494.50	164,992,800

日本ユニシス	4,800	1,520.00	7,296,000
内田洋行	900	2,556.00	2,300,400
三菱商事	131,500	2,609.50	343,149,250
第一実業	4,000	783.00	3,132,000
キャノンマーケティングジャパン	5,000	2,280.00	11,400,000
西華産業	6,000	364.00	2,184,000
佐藤商事	1,600	880.00	1,408,000
菱洋エレクトロ	1,700	1,586.00	2,696,200
東京産業	2,600	474.00	1,232,400
ユアサ商事	1,700	3,280.00	5,576,000
神鋼商事	500	2,467.00	1,233,500
小林産業	4,700	277.00	1,301,900
阪和興業	18,000	779.00	14,022,000
カナデン	1,700	1,048.00	1,781,600
菱電商事	3,000	735.00	2,205,000
ニプロ	12,300	1,379.00	16,961,700
フルサト工業	1,000	1,737.00	1,737,000
岩谷産業	19,000	665.00	12,635,000
すてきナイスグループ	8,000	152.00	1,216,000
昭光通商	12,000	101.00	1,212,000
兼松エレクトロニクス	1,100	2,577.00	2,834,700
三愛石油	4,700	894.00	4,201,800
稲畑産業	4,200	1,511.00	6,346,200
明和産業	3,100	425.00	1,317,500
ゴールドウイン	800	5,750.00	4,600,000
ユニ・チャーム	37,700	2,444.50	92,157,650
デサント	4,200	1,247.00	5,237,400
キング	2,500	415.00	1,037,500
ワキタ	3,700	1,072.00	3,966,400
ヤマトインターナショナル	3,000	413.00	1,239,000
東邦ホールディングス	5,600	2,479.00	13,882,400
サンゲツ	6,000	1,929.00	11,574,000
ミツウロコグループホールディングス	2,800	744.00	2,083,200
シナネンホールディングス	800	2,298.00	1,838,400
伊藤忠エネクス	3,900	944.00	3,681,600
サンリオ	5,400	2,190.00	11,826,000
サンワテクノス	1,300	1,081.00	1,405,300
リョーサン	2,600	3,675.00	9,555,000
新光商事	1,900	1,350.00	2,565,000
トーホー	800	2,535.00	2,028,000
三信電気	1,900	1,350.00	2,565,000
東陽テクニカ	2,300	1,019.00	2,343,700
モスフードサービス	2,300	3,330.00	7,659,000
加賀電子	1,600	2,042.00	3,267,200
三益半導体工業	1,400	1,760.00	2,464,000
ソーダニッカ	2,400	520.00	1,248,000
立花エレクトック	1,200	1,322.00	1,586,400
木曽路	2,100	2,369.00	4,974,900
サトレストランシシステムズ	2,100	865.00	1,816,500
千趣会	3,200	794.00	2,540,800
ケーヨー	3,000	585.00	1,755,000
上新電機	4,000	1,089.00	4,356,000
日本瓦斯	3,200	3,345.00	10,704,000
ロイヤルホールディングス	2,900	2,012.00	5,834,800
東天紅	7,000	169.00	1,183,000
いなげや	1,900	1,567.00	2,977,300
島忠	4,500	2,844.00	12,798,000
チヨダ	2,100	2,747.00	5,768,700
ライフコーポレーション	1,300	3,315.00	4,309,500
リンガーハット	2,000	2,293.00	4,586,000

テンアライド	3,200	394.00	1,260,800
A O K Iホールディングス	3,500	1,421.00	4,973,500
オークワ	2,000	1,118.00	2,236,000
コメリ	2,700	2,740.00	7,398,000
青山商事	3,700	4,150.00	15,355,000
しまむら	2,000	14,520.00	29,040,000
はせがわ	2,700	447.00	1,206,900
高島屋	29,000	1,000.00	29,000,000
松屋	3,800	1,007.00	3,826,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,000	1,870.00	16,830,000
近鉄百貨店	7,000	357.00	2,499,000
パルコ	1,700	1,138.00	1,934,600
丸井グループ	18,400	1,561.00	28,722,400
クレディセゾン	13,300	2,175.00	28,927,500
アクシアル リテイリング	1,400	4,500.00	6,300,000
イオン	72,100	1,703.00	122,786,300
イズミ	3,500	4,905.00	17,167,500
平和堂	3,600	2,680.00	9,648,000
フジ	1,900	2,401.00	4,561,900
ヤオコー	2,000	4,560.00	9,120,000
ゼビオホールディングス	2,400	1,795.00	4,308,000
ケーズホールディングス	8,100	2,088.00	16,912,800
P A L T A C	2,800	3,135.00	8,778,000
三谷産業	3,300	379.00	1,250,700
O l y m p i cグループ	1,900	637.00	1,210,300
新生銀行	167,000	209.00	34,903,000
あおぞら銀行	111,000	417.00	46,287,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,328,400	767.80	1,019,945,520
りそなホールディングス	205,100	629.40	129,089,940
三井住友トラスト・ホールディングス	36,600	4,225.00	154,635,000
三井住友フィナンシャルグループ	140,400	4,549.00	638,679,600
第四銀行	21,000	537.00	11,277,000
北越銀行	1,900	2,744.00	5,213,600
千葉銀行	68,000	788.00	53,584,000
群馬銀行	39,000	670.00	26,130,000
武蔵野銀行	2,800	3,710.00	10,388,000
千葉興業銀行	4,800	630.00	3,024,000
筑波銀行	7,300	353.00	2,576,900
七十七銀行	27,000	538.00	14,526,000
青森銀行	14,000	394.00	5,516,000
秋田銀行	11,000	368.00	4,048,000
山形銀行	10,000	495.00	4,950,000
岩手銀行	1,100	4,785.00	5,263,500
東邦銀行	16,000	441.00	7,056,000
東北銀行	9,000	160.00	1,440,000
みちのく銀行	9,000	191.00	1,719,000
ふくおかフィナンシャルグループ	71,000	505.00	35,855,000
静岡銀行	48,000	1,018.00	48,864,000
十六銀行	24,000	413.00	9,912,000
スルガ銀行	17,900	2,562.00	45,859,800
八十二銀行	33,800	723.00	24,437,400
山梨中央銀行	11,000	557.00	6,127,000
大垣共立銀行	23,000	453.00	10,419,000
福井銀行	15,000	284.00	4,260,000
北國銀行	19,000	479.00	9,101,000
清水銀行	600	3,780.00	2,268,000
富山銀行	300	4,180.00	1,254,000
滋賀銀行	16,000	634.00	10,144,000
南都銀行	1,700	4,730.00	8,041,000
百五銀行	16,000	520.00	8,320,000

京都銀行	31,000	964.00	29,884,000
紀陽銀行	6,600	1,923.00	12,691,800
三重銀行	800	2,531.00	2,024,800
ほくほくフィナンシャルグループ	11,700	2,053.00	24,020,100
広島銀行	52,000	550.00	28,600,000
山陰合同銀行	10,500	1,029.00	10,804,500
中国銀行	12,400	1,813.00	22,481,200
鳥取銀行	600	1,936.00	1,161,600
伊予銀行	18,700	842.00	15,745,400
百十四銀行	19,000	401.00	7,619,000
四国銀行	14,000	315.00	4,410,000
阿波銀行	15,000	760.00	11,400,000
大分銀行	10,000	450.00	4,500,000
宮崎銀行	12,000	378.00	4,536,000
佐賀銀行	11,000	313.00	3,443,000
十八銀行	11,000	364.00	4,004,000
沖縄銀行	1,700	4,230.00	7,191,000
琉球銀行	3,600	1,663.00	5,986,800
セブン銀行	65,700	331.00	21,746,700
みずほフィナンシャルグループ	2,380,100	210.40	500,773,040
山口フィナンシャルグループ	17,000	1,321.00	22,457,000
アクリーティブ	2,500	398.00	995,000
芙蓉総合リース	2,000	5,300.00	10,600,000
興銀リース	3,300	2,502.00	8,256,600
東京センチュリー	3,500	3,900.00	13,650,000
SBIホールディングス	19,800	1,547.00	30,630,600
日本証券金融	7,700	632.00	4,866,400
アイフル	29,400	355.00	10,437,000
ポケットカード	1,200	607.00	728,400
長野銀行	700	2,022.00	1,415,400
名古屋銀行	1,500	4,365.00	6,547,500
北洋銀行	28,600	479.00	13,699,400
愛知銀行	600	7,120.00	4,272,000
第三銀行	1,000	1,757.00	1,757,000
中京銀行	700	2,305.00	1,613,500
大光銀行	6,000	252.00	1,512,000
愛媛銀行	2,100	1,419.00	2,979,900
みなと銀行	1,600	2,438.00	3,900,800
京葉銀行	14,000	548.00	7,672,000
関西アーバン銀行	2,400	1,579.00	3,789,600
栃木銀行	9,700	593.00	5,752,100
北日本銀行	500	3,170.00	1,585,000
東和銀行	33,000	127.00	4,191,000
福島銀行	19,000	97.00	1,843,000
大東銀行	9,000	172.00	1,548,000
リコーリース	1,400	3,650.00	5,110,000
イオンフィナンシャルサービス	11,200	2,124.00	23,788,800
アコム	35,200	494.00	17,388,800
ジャックス	10,000	508.00	5,080,000
オリエントコーポレーション	37,900	215.00	8,148,500
日立キャピタル	4,100	2,945.00	12,074,500
アプラスフィナンシャル	10,500	119.00	1,249,500
オリックス	124,100	1,762.00	218,664,200
三菱UFJリース	44,500	620.00	27,590,000
ジャフコ	2,900	3,940.00	11,426,000
トモニホールディングス	14,400	654.00	9,417,600
大和証券グループ本社	164,000	711.00	116,604,000
野村ホールディングス	358,400	750.00	268,800,000
岡三証券グループ	15,000	758.00	11,370,000
丸三証券	5,600	962.00	5,387,200

東洋証券	6,000	272.00	1,632,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,100	647.00	13,004,700
光世証券	7,000	191.00	1,337,000
水戸証券	5,400	312.00	1,684,800
いちよし証券	3,900	900.00	3,510,000
松井証券	10,000	933.00	9,330,000
S O M P Oホールディングス	36,600	4,281.00	156,684,600
だいこう証券ビジネス	2,000	639.00	1,278,000
日本取引所グループ	54,500	1,602.00	87,309,000
マネックスグループ	18,800	294.00	5,527,200
カブドットコム証券	13,100	391.00	5,122,100
極東証券	2,400	1,681.00	4,034,400
岩井コスモホールディングス	1,700	1,107.00	1,881,900
藍澤證券	3,300	647.00	2,135,100
フィデアホールディングス	17,000	217.00	3,689,000
池田泉州ホールディングス	18,600	521.00	9,690,600
アニコム ホールディングス	1,200	2,260.00	2,712,000
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	52,400	3,845.00	201,478,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	16,800	2,017.00	33,885,600
マネーパートナーズグループ	1,700	531.00	902,700
第一生命ホールディングス	105,700	2,206.50	233,227,050
東京海上ホールディングス	71,000	5,089.00	361,319,000
イー・ギャランティ	500	2,613.00	1,306,500
N E Cキャピタルソリューション	700	1,823.00	1,276,100
T & Dホールディングス	63,900	1,808.00	115,531,200
アドバンスクリエイト	500	2,082.00	1,041,000
三井不動産	93,000	2,622.50	243,892,500
三菱地所	130,000	2,258.50	293,605,000
平和不動産	3,300	1,612.00	5,319,600
東京建物	20,300	1,589.00	32,256,700
ダイビル	4,500	1,067.00	4,801,500
京阪神ビルディング	2,900	655.00	1,899,500
住友不動産	42,000	3,246.00	136,332,000
大京	33,000	232.00	7,656,000
テーオーシー	6,800	964.00	6,555,200
東京楽天地	3,000	528.00	1,584,000
レオパレス21	22,100	606.00	13,392,600
スターツコーポレーション	1,800	2,433.00	4,379,400
フジ住宅	2,200	746.00	1,641,200
空港施設	2,100	593.00	1,245,300
明和地所	1,700	712.00	1,210,400
住友不動産販売	1,600	2,847.00	4,555,200
ゴールドクレスト	1,600	2,137.00	3,419,200
リログループ	700	15,800.00	11,060,000
日本エスリード	900	1,525.00	1,372,500
日神不動産	2,300	551.00	1,267,300
タカラレーベン	7,600	601.00	4,567,600
サンヨーハウジング名古屋	1,200	1,011.00	1,213,200
イオンモール	11,300	1,732.00	19,571,600
ファースト住建	800	1,433.00	1,146,400
東祥	400	5,150.00	2,060,000
トーセイ	2,400	776.00	1,862,400
穴吹興産	500	2,669.00	1,334,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	10,900	1,053.00	11,477,700
サンフロンティア不動産	1,900	1,026.00	1,949,400
ランドビジネス	4,400	289.00	1,271,600
グランディハウス	2,900	418.00	1,212,200
東武鉄道	95,000	573.00	54,435,000

相鉄ホールディングス	28,000	568.00	15,904,000
東京急行電鉄	96,000	826.00	79,296,000
京浜急行電鉄	49,000	1,221.00	59,829,000
小田急電鉄	28,500	2,232.00	63,612,000
京王電鉄	50,000	883.00	44,150,000
京成電鉄	13,300	2,654.00	35,298,200
富士急行	5,000	1,011.00	5,055,000
新京成電鉄	1,000	420.00	420,000
東日本旅客鉄道	34,400	10,275.00	353,460,000
西日本旅客鉄道	17,100	7,350.00	125,685,000
東海旅客鉄道	14,800	18,620.00	275,576,000
西武ホールディングス	24,500	1,965.00	48,142,500
鴻池運輸	2,500	1,425.00	3,562,500
西日本鉄道	21,000	489.00	10,269,000
ハマキョウレックス	1,200	2,083.00	2,499,600
サカイ引越センター	600	3,100.00	1,860,000
近鉄グループホールディングス	179,000	420.00	75,180,000
阪急阪神ホールディングス	22,400	3,760.00	84,224,000
南海電気鉄道	38,000	552.00	20,976,000
京阪ホールディングス	40,000	717.00	28,680,000
神戸電鉄	4,000	381.00	1,524,000
名古屋鉄道	65,000	522.00	33,930,000
山陽電気鉄道	6,000	607.00	3,642,000
トランコム	500	5,500.00	2,750,000
日本通運	69,000	569.00	39,261,000
ヤマトホールディングス	31,800	2,248.50	71,502,300
山九	23,000	716.00	16,468,000
日新	7,000	364.00	2,548,000
丸全昭和運輸	6,000	449.00	2,694,000
センコー	8,000	720.00	5,760,000
トナミホールディングス	4,000	352.00	1,408,000
ニッコンホールディングス	6,000	2,410.00	14,460,000
福山通運	11,000	649.00	7,139,000
セイノーホールディングス	12,500	1,248.00	15,600,000
神奈川中央交通	2,000	722.00	1,444,000
日立物流	3,700	2,346.00	8,680,200
丸和運輸機関	400	2,571.00	1,028,400
C & F ロジホールディングス	1,800	1,577.00	2,838,600
日本郵船	151,000	247.00	37,297,000
商船三井	94,000	364.00	34,216,000
川崎汽船	68,000	296.00	20,128,000
N S ユナイテッド海運	8,000	230.00	1,840,000
飯野海運	9,200	510.00	4,692,000
九州旅客鉄道	13,200	3,385.00	44,682,000
日本航空	32,000	3,660.00	117,120,000
A N A ホールディングス	330,000	327.40	108,042,000
パスコ	1,000	412.00	412,000
三菱倉庫	12,000	1,582.00	18,984,000
三井倉庫ホールディングス	10,000	335.00	3,350,000
住友倉庫	13,000	634.00	8,242,000
澁澤倉庫	5,000	351.00	1,755,000
ヤマタネ	900	1,628.00	1,465,200
乾汽船	1,300	993.00	1,290,900
日本トランスシティ	4,000	461.00	1,844,000
ケイヒン	8,000	157.00	1,256,000
中央倉庫	1,100	1,096.00	1,205,600
安田倉庫	1,600	782.00	1,251,200
東洋埠頭	2,000	189.00	378,000
宇徳	2,800	424.00	1,187,200
上組	21,000	1,055.00	22,155,000

キューソー流通システム	600	2,644.00	1,586,400
郵船ロジスティクス	1,600	1,177.00	1,883,200
近鉄エクスプレス	3,200	1,702.00	5,446,400
エーアイテイー	1,200	1,095.00	1,314,000
内外トランスライン	1,200	1,095.00	1,314,000
東京放送ホールディングス	11,600	2,044.00	23,710,400
日本テレビホールディングス	16,000	2,020.00	32,320,000
朝日放送	1,700	780.00	1,326,000
テレビ朝日ホールディングス	4,800	2,313.00	11,102,400
スカパーJ S A Tホールディングス	11,400	500.00	5,700,000
テレビ東京ホールディングス	1,400	2,574.00	3,603,600
U - N E X T	1,600	1,165.00	1,864,000
ワイヤレスゲート	700	1,541.00	1,078,700
コネクシオ	1,500	1,569.00	2,353,500
日本通信	14,700	180.00	2,646,000
日本電信電話	140,700	4,771.00	671,279,700
K D D I	173,400	2,935.50	509,015,700
光通信	2,100	10,970.00	23,037,000
N T T ドコモ	131,000	2,691.00	352,521,000
エムティーアイ	2,700	686.00	1,852,200
G M O インターネット	6,400	1,522.00	9,740,800
カドカワ	5,100	1,620.00	8,262,000
学研ホールディングス	6,000	308.00	1,848,000
ゼンリン	2,300	2,194.00	5,046,200
昭文社	1,800	710.00	1,278,000
インプレスホールディングス	8,200	147.00	1,205,400
東京電力ホールディングス	150,700	433.00	65,253,100
中部電力	58,500	1,483.50	86,784,750
関西電力	72,500	1,243.00	90,117,500
中国電力	24,600	1,223.00	30,085,800
北陸電力	17,400	1,117.00	19,435,800
東北電力	44,400	1,440.00	63,936,000
四国電力	16,000	1,093.00	17,488,000
九州電力	39,200	1,243.00	48,725,600
北海道電力	16,600	807.00	13,396,200
沖縄電力	2,600	2,614.00	6,796,400
電源開発	14,100	2,690.00	37,929,000
エフオン	1,200	1,001.00	1,201,200
イーレックス	700	3,670.00	2,569,000
東京瓦斯	190,000	516.20	98,078,000
大阪瓦斯	172,000	431.50	74,218,000
東邦瓦斯	45,000	794.00	35,730,000
北海道瓦斯	4,000	278.00	1,112,000
広島ガス	3,600	372.00	1,339,200
西部瓦斯	20,000	262.00	5,240,000
静岡ガス	5,500	721.00	3,965,500
メタウォーター	1,000	2,945.00	2,945,000
アイネット	1,100	1,228.00	1,350,800
松竹	12,000	1,319.00	15,828,000
東宝	11,500	3,260.00	37,490,000
エイチ・アイ・エス	3,000	2,927.00	8,781,000
東映	7,000	1,004.00	7,028,000
ラックランド	600	1,998.00	1,198,800
エヌ・ティ・ティ・データ	10,800	5,360.00	57,888,000
共立メンテナンス	1,500	6,930.00	10,395,000
イチネンホールディングス	1,900	1,196.00	2,272,400
建設技術研究所	1,200	1,094.00	1,312,800
スペース	1,000	1,285.00	1,285,000
アインホールディングス	2,100	8,530.00	17,913,000
東京テアトル	8,000	152.00	1,216,000



ナガワ	300	4,550.00	1,365,000
よみうりランド	4,000	462.00	1,848,000
東京都競馬	13,000	258.00	3,354,000
常磐興産	800	1,614.00	1,291,200
カナモト	2,600	2,885.00	7,501,000
東京ドーム	7,400	1,094.00	8,095,600
D T S	1,800	2,587.00	4,656,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,700	3,405.00	22,813,500
シーイーシー	1,000	1,839.00	1,839,000
カブコン	4,100	2,391.00	9,803,100
西尾レントオール	1,500	3,300.00	4,950,000
日本空港ビルデング	5,600	3,955.00	22,148,000
トランス・コスモス	2,200	2,617.00	5,757,400
乃村工藝社	4,000	1,912.00	7,648,000
ジャステック	1,100	1,035.00	1,138,500
S C S K	4,800	4,165.00	19,992,000
藤田観光	6,000	370.00	2,220,000
K N T - C Tホールディングス	10,000	138.00	1,380,000
日本管財	1,600	1,789.00	2,862,400
トーカイ	800	4,100.00	3,280,000
白洋舎	500	2,700.00	1,350,000
セコム	19,300	8,194.00	158,144,200
日本システムウエア	800	1,614.00	1,291,200
セントラル警備保障	800	1,898.00	1,518,400
アイネス	2,200	1,144.00	2,516,800
丹青社	3,200	867.00	2,774,400
メイテック	2,200	4,350.00	9,570,000
T K C	1,600	3,420.00	5,472,000
アサツー ディ・ケイ	3,000	2,891.00	8,673,000
富士ソフト	2,600	2,824.00	7,342,400
応用地質	1,800	1,466.00	2,638,800
船井総研ホールディングス	2,400	1,958.00	4,699,200
N S D	3,700	1,751.00	6,478,700
進学会	2,200	571.00	1,256,200
コナミホールディングス	7,900	4,605.00	36,379,500
学究社	800	1,627.00	1,301,600
ベネッセホールディングス	6,200	3,340.00	20,708,000
イオンディライト	2,100	3,470.00	7,287,000
ナック	1,200	991.00	1,189,200
福井コンピュータホールディングス	500	2,830.00	1,415,000
ニチイ学館	3,200	882.00	2,822,400
ダイセキ	3,200	2,317.00	7,414,400
ステップ	900	1,402.00	1,261,800
日鉄住金物産	1,500	4,890.00	7,335,000
元気寿司	600	2,269.00	1,361,400
トラスコ中山	4,000	2,568.00	10,272,000
ヤマダ電機	58,600	577.00	33,812,200
オートバックスセブン	6,500	1,802.00	11,713,000
アークランドサカモト	3,000	1,423.00	4,269,000
ニトリホールディングス	7,600	12,250.00	93,100,000
グルメ杵屋	1,000	1,041.00	1,041,000
愛眼	6,200	197.00	1,221,400
ケーユーホールディングス	1,500	914.00	1,371,000
吉野家ホールディングス	6,100	1,666.00	10,162,600
加藤産業	2,700	2,932.00	7,916,400
イノテック	2,100	696.00	1,461,600
イエローハット	1,700	2,789.00	4,741,300
松屋フーズ	800	4,170.00	3,336,000
J B C Cホールディングス	1,600	806.00	1,289,600

JKホールディングス	2,000	672.00	1,344,000
サガミチェーン	2,200	1,376.00	3,027,200
日伝	700	3,500.00	2,450,000
関西スーパーマーケット	1,400	1,534.00	2,147,600
ミロク情報サービス	1,300	1,789.00	2,325,700
北沢産業	6,100	219.00	1,335,900
杉本商事	1,000	1,558.00	1,558,000
因幡電機産業	2,500	4,000.00	10,000,000
王将フードサービス	1,300	4,245.00	5,518,500
プレナス	2,000	2,495.00	4,990,000
ミニストップ	1,300	2,166.00	2,815,800
アークス	3,300	2,585.00	8,530,500
パローホールディングス	3,800	2,774.00	10,541,200
パイテックホールディングス	1,000	1,375.00	1,375,000
ミスミグループ本社	19,700	2,075.00	40,877,500
藤久	700	1,745.00	1,221,500
ベルク	800	4,530.00	3,624,000
大 庄	900	1,595.00	1,435,500
タキヒヨー	3,000	483.00	1,449,000
ファーストリテイリング	2,900	34,990.00	101,471,000
ソフトバンクグループ	78,900	8,789.00	693,452,100
スズケン	8,000	3,835.00	30,680,000
サンドラッグ	3,300	7,440.00	24,552,000
サクスパー ホールディングス	1,600	1,255.00	2,008,000
ジェコス	1,200	1,130.00	1,356,000
やまや	700	1,721.00	1,204,700
ルネサスイーストン	2,200	615.00	1,353,000
ペルーナ	4,400	849.00	3,735,600
合計	26,741,300		40,065,445,160

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5 商品明細表  
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

第8 借入金明細表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「ニッセイTOPIXオープン」

(2017年02月28日現在)

資産総額	12,111,364,072円
負債総額	25,414,451円
純資産総額( - )	12,085,949,621円
発行済数量	8,732,558,018口
1口当たり純資産額( / )	1.3840円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

ありません。

### (3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2017年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2017年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	322	52,916
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	55	10,443
単位型公社債投資信託	3	112
合計	380	63,472

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第21期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第22期事業年度に係る中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,488,730		9,619,679
有価証券		5,209,385		7,602,477
前払費用		499,710		390,202
未収委託者報酬		2,778,650		3,426,935
未収運用受託報酬		1,519,030		1,649,081
未収投資助言報酬		216,814		208,775
繰延税金資産		417,418		480,820
その他		52,788		19,980
流動資産合計		14,182,529		23,397,951
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	88,529	1	80,574
車両	1	588	1	294
器具備品	1	90,111	1	114,079
有形固定資産合計		179,229		194,948
無形固定資産				
ソフトウェア		854,449		742,019
ソフトウェア仮勘定		17,421		88,417
その他		8,075		8,043
無形固定資産合計		879,946		838,479
投資その他の資産				
投資有価証券		35,677,217		35,476,609
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		175,262		-
差入保証金		284,888		285,819
繰延税金資産		-		170,956
その他		17		793
投資その他の資産合計		36,203,608		36,000,401
固定資産合計		37,262,784		37,033,830
資産合計		51,445,314		60,431,781

## 負債の部

## 流動負債

預り金	33,209	34,054
未払収益分配金	-	1,531
未払償還金	137,094	118,764
未払手数料	995,185	1,204,424
未払運用委託報酬	655,766	746,912
未払投資助言報酬	410,223	624,770
その他未払金	324,326	447,074
未払費用	97,490	110,997
未払法人税等	1,556,244	2,793,014
賞与引当金	787,638	864,968
その他	498,615	505,003
流動負債合計	5,495,794	7,451,515

## 固定負債

退職給付引当金	1,253,790	1,404,058
役員退職慰労引当金	25,400	26,800
繰延税金負債	13,483	-
固定負債合計	1,292,673	1,430,858

## 負債合計

負債合計	6,788,467	8,882,374
------	-----------	-----------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

## 利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	23,998,814	31,277,901

利益剰余金合計	24,678,621	31,957,708
---------	------------	------------

株主資本合計	42,960,461	50,239,548
--------	------------	------------

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,696,385	1,309,858
評価・換算差額等合計	1,696,385	1,309,858

純資産合計	44,656,846	51,549,407
-------	------------	------------

負債・純資産合計	51,445,314	60,431,781
----------	------------	------------



## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		15,670,934		23,796,732
運用受託報酬		7,825,480		10,253,108
投資助言報酬		872,448		887,392
業務受託料		47,100		-
営業収益計		24,415,963		34,937,233
営業費用				
支払手数料		6,834,391		10,915,789
広告宣伝費		28,551		59,346
調査費		4,581,959		5,358,400
支払運用委託報酬		1,811,448		2,043,036
支払投資助言報酬		1,722,179		2,189,966
委託調査費		80,518		90,937
調査費		967,812		1,034,460
委託計算費		148,832		189,969
営業雑経費		581,870		712,706
通信費		53,825		47,397
印刷費		170,610		207,694
協会費		21,379		22,682
その他営業雑経費		336,053		434,931
営業費用計		12,175,604		17,236,212
一般管理費				
役員報酬	1	62,272	1	69,958
給料・手当		2,905,979		2,984,319
賞与引当金繰入額		782,365		864,968
賞与		237,611		245,495
福利厚生費		532,618		581,952
退職給付費用		283,064		298,054
役員退職慰労引当金繰入額		7,250		7,450
役員退職慰労金		-		100
その他人件費		101,498		134,593
不動産賃借料		544,587		544,913
その他不動産経費		25,737		25,766
交際費		20,059		24,568
旅費交通費		100,791		114,715
固定資産減価償却費		440,227		401,740
租税公課		104,874		183,280
業務委託費		194,856		225,301
器具備品費		156,991		173,657
保険料		56,700		57,047
諸経費		135,187		146,268
一般管理費計		6,692,676		7,084,153
営業利益		5,547,682		10,616,866
営業外収益				
受取利息		274		747
有価証券利息		70,792		66,047
受取配当金	4	177,354	4	214,632
為替差益		31,164		-

その他営業外収益		6,906		32,180
営業外収益計		286,492		313,608
営業外費用				
為替差損		-		18,136
控除対象外消費税		19,444		10,447
その他営業外費用		6,244		499
営業外費用計		25,689		29,083
経常利益		5,808,485		10,901,391
特別利益				
投資有価証券売却益		366,068		100,523
投資有価証券償還益		15,343		17,323
事故受取保険金		-	5	5,609
特別利益計		381,411		123,456
特別損失				
投資有価証券売却損		-		726
固定資産除却損	3	8,042	3	6,419
事故損失賠償金	2	25,550		-
特別損失計		33,593		7,145
税引前当期純利益		6,156,304		11,017,702
法人税、住民税及び事業税		2,284,237		3,740,258
法人税等調整額		14,162		137,203
法人税等合計		2,298,400		3,603,055
当期純利益		3,857,904		7,414,647

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,414,647	7,414,647	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,279,087	7,279,087	7,279,087
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386,526	386,526	386,526
当期変動額合計	386,526	386,526	6,892,580
当期末残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## （貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	272,378千円	287,659千円
車両	6,425	6,720
器具備品	481,704	453,566
計	760,508	747,946

## （損益計算書関係）

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	4,128千円	6,419千円
その他	3,914	-
計	8,042	6,419
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	41,126千円	51,062千円
5. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## （リース取引関係）

## 1．ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当するものではありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当するものではありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
支払リース料	108	-
減価償却費相当額	100	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（（注2）を参照下さい）。



前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
其他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	9,619,679	9,619,679	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,602,477	7,619,170	16,692
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,118,488	22,356,870	238,381
其他有価証券	13,290,620	13,290,620	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,619,679	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,600,000	22,100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	995,984	11,352,737	851,097	1,017
合計	18,215,663	33,452,737	851,097	1,017

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29,720,965	29,976,040	255,074
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,720,965	29,976,040	255,074
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,720,965	29,976,040	255,074

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
	合計	13,194,837	10,805,658	2,389,179

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,882,680	5,808,946	73,733
	国債・地方債等	5,882,680	5,808,946	73,733
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,418,711	4,470,989	1,947,721
	小計	12,301,391	10,279,936	2,021,454
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	989,229	1,118,670	129,440
	小計	989,229	1,118,670	129,440
	合計	13,290,620	11,398,606	1,892,014

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,120,246	100,523	726
合計	2,120,246	100,523	726

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 215,268 千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

#### （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,253,790 千円
退職給付費用	220,314
退職給付の支払額	70,046
退職給付引当金の期末残高	1,404,058

#### （2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 220,314 千円

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,819千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	260,708 千円	266,903 千円
未払事業税	120,645	179,194
その他	36,064	34,722
繰延税金資産合計	417,418	480,820
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	405,952	430,318
税務上の繰延資産償却超過額	4,573	2,980
役員退職慰労引当金	8,214	8,207
投資有価証券評価損	97,089	36,550
投資有価証券評価差額	2,266	39,867
その他	1,703	2,207
小計	519,799	520,132
評価性引当額	90,623	8,246
繰延税金資産合計	429,176	511,885
繰延税金負債		
特別分配金否認	56,555	68,623
投資有価証券評価差額	386,104	272,306
繰延税金負債合計	442,659	340,929
繰延税金資産(は負債)の純額	13,483	170,956

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64 %	法定実効税率 (調整) 33.06 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.15
住民税均等割	0.09	住民税均等割 0.05
税率変更に伴う影響	1.63	税率変更に伴う影響 0.71
特定外国子会社留保金課税	0.44	特定外国子会社留保金課税 0.16
所得拡大促進税制による特別控除額	0.37	所得拡大促進税制による特別控除額 0.35
評価性引当額の増加	0.03	評価性引当額の増減 0.76
その他	0.03	外国税額控除 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33	その他 0.00
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.70



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.63%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,334千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,097千円、その他有価証券評価差額金が29,763千円、それぞれ増加しております。

#### （セグメント情報等）

##### 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,553,051

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,199,085

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,087
								投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,782
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,566,369	未収運用受託報酬	600,637
								投資助言報酬の受取	632,716	未収投資助言報酬	143,284

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## （ 1 株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	411,781円19銭	475,337円55銭
1株当たり当期純利益金額	35,573円77銭	68,370円53銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第22期中間会計期間末

(平成28年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	15,063,257
有価証券	6,100,434
前払費用	332,057
未収委託者報酬	3,387,820
未収運用受託報酬	1,987,018
未収投資助言報酬	77,619
繰延税金資産	235,224
その他	12,300
流動資産合計	27,195,731
固定資産	
有形固定資産	1 177,912
無形固定資産	939,013
投資その他の資産	
投資有価証券	32,061,699
関係会社株式	66,222
差入保証金	285,884
繰延税金資産	358,138
その他	56
投資その他の資産合計	32,772,001
固定資産合計	33,888,927
資産合計	61,084,658

## 負債の部

## 流動負債

預り金		34,656
未払収益分配金		2,498
未払償還金		83,820
未払手数料		1,148,447
未払運用委託報酬		732,230
未払投資助言報酬		460,615
その他未払金		205,555
未払費用		162,124
未払法人税等		1,392,159
前受投資助言報酬		46,905
賞与引当金		412,947
その他	2	203,375
流動負債合計		<u>4,885,336</u>

## 固定負債

退職給付引当金		1,473,953
役員退職慰労引当金		20,525
固定負債合計		<u>1,494,478</u>

## 負債合計

6,379,815

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

## 利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		34,819,634
利益剰余金合計		<u>35,499,441</u>

## 株主資本合計

53,781,281

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		923,561
評価・換算差額等合計		<u>923,561</u>

## 純資産合計

54,704,843

## 負債・純資産合計

61,084,658

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第22期中間会計期間	
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	12,190,330
運用受託報酬	4,378,762
投資助言報酬	282,418
営業収益計	16,851,511
営業費用	8,389,290
一般管理費	1 3,636,282
営業利益	4,825,938
営業外収益	2 156,270
営業外費用	3 17,987
経常利益	4,964,221
特別利益	4 277,431
特別損失	5 7,077
税引前中間純利益	5,234,575
法人税、住民税及び事業税	1,327,094
法人税等調整額	238,395
法人税等合計	1,565,490
中間純利益	3,669,085

## (3)中間株主資本等変動計算書

第22期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,669,085	3,669,085	3,669,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,533,525	3,533,525	3,533,525
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	34,819,634	35,499,441	53,781,281

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	3,669,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	386,296	386,296	386,296
当中間期変動額合計	386,296	386,296	3,147,228
当中間期末残高	923,561	923,561	54,704,843

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が8,207千円、繰越利益剰余金が8,207千円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は8,207千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ74千円増加しております。

## (中間貸借対照表関係)

第22期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	767,987千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

第22期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	24,369千円
無形固定資産	155,387千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	90,866千円
時効成立収益分配金・償還金	34,943千円
有価証券利息	28,471千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	11,944千円
為替差損	5,980千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	195,321千円
投資有価証券売却益	82,110千円
5.特別損失のうち主要なもの	
事故損失賠償金	4,746千円
投資有価証券売却損	2,080千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第22期中間会計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

第22期中間会計期間末(平成28年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日(中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	15,063,257	15,063,257	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,100,434	6,120,410	19,975
投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,015,969	19,219,090	203,120
その他有価証券	12,978,229	12,978,229	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第22期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	25,116,403	25,339,500	223,096
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,116,403	25,339,500	223,096
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,116,403	25,339,500	223,096

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,807,626	5,876,090	68,463
	国債・地方債等	5,807,626	5,876,090	68,463
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	2,505,459	4,016,701	1,511,241
小計		8,313,086	9,892,791	1,579,705
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,331,200	3,085,438	245,761
小計		3,331,200	3,085,438	245,761
合計		11,644,286	12,978,229	1,333,943

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## （ 1 株当たり情報）

	第22期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	504,433円86銭
1株当たり中間純利益金額	33,832円67銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	3,669,085千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>3,669,085千円</u>
期中平均株式数	108千株

## （重要な後発事象）

第22期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2016年9月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2016年9月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

(2016年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	1,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,300,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

## (3) 投資助言会社(参考情報)

## a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

## b. 資本金の額

2016年9月末現在、450百万円

## c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

### (2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

### (3) 投資助言会社(参考情報)

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

## 3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を97,604株(持株比率90.00%)保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
  - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
  - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506  
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
- ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成28年2月23日から平成29年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成29年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。